

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第166期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子真吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 蘭 到

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 蘭 到

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都千代田区神田和泉町1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	1,670,351	1,617,341	1,506,750	1,556,457	1,510,414
経常利益 (百万円)	77,764	24,933	39,191	44,522	30,850
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	38,523	7,730	11,703	12,153	3,068
包括利益 (百万円)				5,365	11,362
純資産額 (百万円)	940,303	867,738	874,026	864,016	866,218
総資産額 (百万円)	1,787,408	1,681,745	1,665,694	1,694,328	1,586,823
1株当たり純資産額 (円)	1,223.41	1,148.00	1,159.05	1,141.09	1,137.46
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	58.63	11.87	18.18	18.89	4.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	58.49		18.17		
自己資本比率 (%)	45.0	44.0	44.8	43.3	46.1
自己資本利益率 (%)	4.8	1.0	1.6	1.6	0.4
株価収益率 (倍)	19.72		46.42	34.73	135.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	127,081	136,751	104,339	96,893	83,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	70,945	126,243	72,933	46,882	89,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,130	5,869	29,497	2,811	89,754
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	224,315	236,196	238,032	288,461	190,804
従業員数 (人)	38,570	47,522	47,650	48,197	47,872
[外、平均臨時雇人員]	[]	[6,912]	[7,967]	[9,215]	[9,160]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第165期及び第166期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第163期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

5 従業員数は、「就業人員数」で表示している。

6 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	1,022,970	967,623	885,947	895,589	849,232
経常利益 (百万円)	40,211	17,266	22,820	10,861	6,114
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	25,241	5,838	12,427	557	3,240
資本金 (百万円)	104,986	104,986	104,986	104,986	104,986
発行済株式総数 (千株)	699,412	699,412	699,412	699,412	699,412
純資産額 (百万円)	700,763	667,344	672,352	654,111	648,470
総資産額 (百万円)	1,331,973	1,271,747	1,269,149	1,295,387	1,187,250
1株当たり純資産額 (円)	1,064.68	1,034.51	1,042.42	1,014.31	1,005.63
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	22.00	18.00	18.00
うち1株当たり 中間配当額 (円)	(10.00)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	38.34	8.95	19.27	0.86	5.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.6	52.5	53.0	50.5	54.6
自己資本利益率 (%)	3.6	0.9	1.9	0.1	0.5
株価収益率 (倍)	30.15	74.75	43.80	762.79	
配当性向 (%)	57.4	245.8	114.2	2,093.0	
従業員数 (人)	11,181	11,548	8,769	8,633	8,508
[外、平均臨時雇用人員]	[]	[1,270]	[]	[]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第162期、第163期、第164期及び第165期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。第166期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第166期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

4 従業員数は、「就業人員数」で表示している。

5 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していない。

2 【沿革】

明治33年 1月 凸版印刷合資会社として設立(東京市下谷区二長町)。
 明治41年 6月 株式会社に組織を改め、資本金40万円とした。
 明治41年10月 内外印刷株式会社を合併、本所分工場(現本所GCビル)とした。
 大正 7年 2月 オフセット印刷合名会社を合併。
 大正15年 4月 東京紙器株式会社を合併、小石川紙器工場とした。
 昭和13年 5月 板橋工場を新設。
 昭和19年 7月 精版印刷株式会社を合併、大阪支社工場(現大阪工場)とした。
 昭和20年 7月 九州工場を新設。
 昭和24年 5月 東京証券取引所に株式を上場。
 昭和36年 6月 アジア・ビジネスフォーラム株式会社(現・連結子会社、トッパン・フォームズ株式会社)に経営参画。
 昭和37年 8月 朝霞工場を新設。
 昭和39年 8月 伊丹工場を新設。
 昭和42年 9月 相模原工場を新設。
 昭和43年12月 九州精版印刷株式会社を合併、福岡工場とした。
 昭和45年10月 滋賀工場を新設。
 昭和46年 6月 佐賀工場を新設。
 昭和46年12月 愛知特殊印刷株式会社及び興文舎印刷株式会社を合併、それぞれ名古屋工場、札幌工場とした。
 昭和48年 8月 群馬工場を新設。
 昭和48年12月 朝霞精密工場を新設。
 昭和49年 9月 千歳工場を新設。
 昭和50年 7月 福崎工場を新設。
 昭和51年 6月 凸版建材開発株式会社を合併、柏工場とした。
 昭和54年 6月 熊本工場を新設。
 昭和54年12月 静岡県三ヶ日町に工場を新設。
 昭和59年 7月 静岡県沼津市に工場を新設。
 昭和59年11月 新潟県新発田市に工場を新設(現新潟工場)。
 昭和61年 3月 本社事務所ビル(東京都千代田区)竣工。
 昭和61年 7月 総合研究所(埼玉県杉戸町)を新設。
 昭和63年 4月 滝野工場を新設。
 昭和63年10月 川口工場を新設。
 平成 2年12月 幸手工場を新設。
 平成 3年10月 広島県神辺町に工場を新設。
 平成 6年10月 松阪工場を新設。
 平成 7年 7月 福岡第二工場を新設。
 平成 8年 5月 東北事業部泉事業所(宮城県仙台市)竣工。
 平成 9年 6月 建装材事業部(現・連結子会社、株式会社トッパン・コスモ)新拠点「凸版芝浦ビル」(東京都港区)を竣工。
 平成 9年 7月 嵐山工場を新設。
 平成 9年 9月 坂戸工場を新設。
 平成10年 3月 トッパン・フォームズ株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
 平成12年 4月 情報系ビジネス拠点「トッパン小石川ビル」(東京都文京区)を竣工。
 平成13年 3月 台湾台南市に液晶カラーフィルタの製造販売会社「台湾凸版国際彩光股? 有限公司」を設立。
 平成14年10月 日本電気株式会社と電子基板の製造販売会社「株式会社トッパンNECサーキットソリューションズ」を設立。
 平成16年 1月 三重第一工場を新設。
 平成17年 4月 米国デュボンフォトマスク社(現・連結子会社、Toppan Photomasks, Inc.)を買収。
 平成17年 7月 建装材事業部を分社型吸収分割により株式会社トッパン・コスモと統合。
 平成19年 1月 三重第二工場を新設。
 平成19年10月 図書印刷株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社とした。
 平成20年 7月 SNP Corporation Limited(現・連結子会社、Toppan Leefung Pte.Ltd.)を買収。
 平成21年 4月 製造部門を分社化し、株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ、株式会社トッパンパッケージプロダクツ、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツを設立。
 深谷工場を新設。
 平成21年11月 堺工場を新設。
 平成23年 4月 高機能部材に関する製造部門を分社化し、株式会社トッパン高機能プロダクツを設立。

3 【事業の内容】

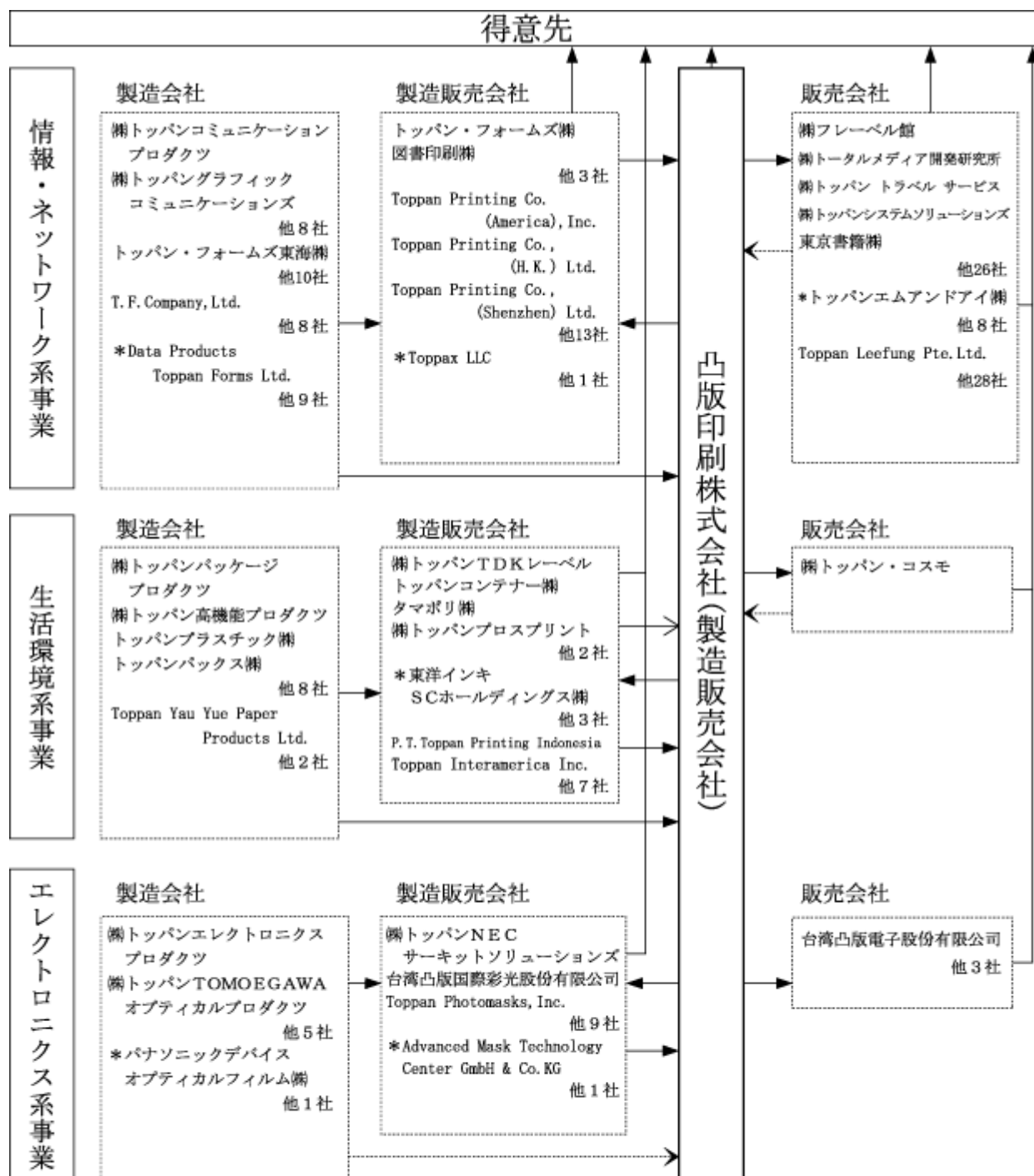
当社グループ（当社、連結子会社165社及び持分法適用関連会社29社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開している。各事業における当社グループの主な事業内容と、各事業に係る位置付け等及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

当社グループの事業戦略に基づく事業領域は、セグメントとして掲げた3事業領域の他に、高性能産業材などの新製品を提供する次世代商品系事業と、当社自らが事業主体として生活者に情報やサービスを提供するパーソナルサービス系事業の2事業領域を加えた5つの事業領域から構成されているが、次世代商品系事業及びパーソナルサービス系事業の2つの事業については、現時点での事業規模等を勘案して、表示している3つのセグメントに含めて記載している。

セグメント	区分	主要な製品	主要な関係会社
情報・ネットワーク系事業	証券・カード	証券類全般、通帳、ICカード、各種カード、BPO（各種業務受託）など	(製造販売)当社 他3社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他3社 (販売)Toppan Printing Greece S.A. 他3社
		ビジネスフォーム、データ・プリント・サービスなど	(製造販売)当社、トッパン・フォームズ(株) 他2社 (製造委託)トッパン・フォームズ東海(株) 他24社 (販売)TFペイメントサービス(株)
	商業印刷	カタログ・パンフレット・チラシ・POPなどの広告宣伝印刷物、各種プロモーションの企画・運営、コミュニケーション業務の各種アウトソーシング受託など	(製造販売)当社、上海凸版国際貿易有限公司 他2社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他2社 (販売)Toppan Leefung Pte.Ltd., (株)トッパンシステムソリューションズ、(株)トータルメディア開発研究所 他31社
	出版印刷	週刊誌・月刊誌などの雑誌、単行本、辞書・事典などの書籍、教科書、電子書籍関連など	(製造販売)当社、図書印刷(株) 他13社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他8社 (販売)(株)ビットウェイ (株)BookLive 他7社
	その他	教科書出版、旅行代理店業務など	(製造委託)Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd. (販売)東京書籍(株) 他20社
生活環境系事業	パッケージ	軟包材、紙器、液体複合容器、ラベル、段ボール、プラスチック成形品、受託充填・コントラクトなど	(製造販売)当社、(株)トッパンTDKレーベル、トッパンコンテナ(株)、タマポリ(株) 他9社 (製造委託)(株)トッパンパッケージプロダクツ、トッパンプラスチック(株)、トッパンボックス(株) 他10社
	高機能部材	太陽電池関連部材、二次電池用関連部材、情報記録材など	(製造販売)当社、(株)T&Tエナテクノ 他1社 (製造委託)(株)トッパン高機能プロダクツ
	建装材	化粧シート、壁紙、床材、エクステリア商材など	(製造販売)Toppan Interamerica Inc. 他3社 (製造委託)(株)トッパン建装プロダクツ (販売)(株)トッパン・コスモ
	その他	インキ製造など	(製造販売)東洋インキSCホールディングス(株)
エレクトロニクス系事業	ディスプレイ関連	液晶カラーフィルタ、反射防止フィルムなど	(製造販売)当社、(株)オルタステクノロジー 他1社 (製造委託)(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 他5社 (販売)台湾凸版電子股? 有限公司
	半導体関連	フォトマスク、リードフレーム、プリント配線板など	(製造販売)当社 他12社 (製造委託)(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 他3社 (販売)NEC Toppan Circuit Solutions USA Inc. 他2社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 無印 子会社 165社
* 関連会社 29社

→ 製品
→ 材料
→ サービス

4 【関係会社の状況】

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) トッパン・フォー ムズ(株) 1 2	東京都港区	11,750	情報・ネット ワーク系事業	60.7	3	0	なし	フォーム印刷を分担	なし
図書印刷(株) 1 2	東京都北区	13,898	情報・ネット ワーク系事業	51.8	1	0	なし	印刷物を委託	土地・建物
東京書籍(株)	東京都北区	80	情報・ネット ワーク系事業	58.5	2	0	なし	出版物の印刷加工の 受託	建物
(株)トッパン・コス モ	東京都港区	3,000	生活環境 系事業	100.0	2	2	貸付金 あり	当社製品の販売及び 当社の使用する材料 の仕入先	土地・建物
(株)トッパンTDK レーベル	東京都台東区	2,500	生活環境 系事業	66.0	3	0	なし	印刷物を委託	土地・建物 ・機械
タマポリ(株)	東京都豊島区	472	生活環境 系事業	64.2	2	0	なし	プラスチック製品の 製造を委託	なし
(株)オルタステクノ ロジー	東京都台東区	400	エレクトロ ニクス系事業	80.0	1	5	貸付金 あり	エレクトロニクス製 品を販売	なし
Toppan Photomasks, Inc.	アメリカ合衆 国デラウェア 州	US\$ 1	エレクトロ ニクス系事業	100.0	2	0	債務保証 あり	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Leefung Pte.Ltd.	シンガポール	百万\$ 73	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	債務保証 あり	なし	なし
(株)トッパンメディ アプリンテック東京	東京都日野市	400	情報・ネット ワーク系事業	53.3	2	0	貸付金 あり	なし	なし
(株)フレーベル館	東京都文京区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	0	貸付金 あり	同社の発行する出版 物の印刷加工の受託	なし
(株)トータルメディ ア開発研究所	東京都台東区	500	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	0	貸付金 あり	スペースデザイン等 の企画等を委託	建物
(株)トッパントラバ ルサービス	東京都港区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	0	なし	当社社員出張チケッ ト等の取扱を委託	建物
凸版警備保障(株)	東京都台東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	当社保有不動産の警 備を委託	建物
(株)トッパンテクノ	東京都台東区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	建物・設備の工事及 び保守管理	土地・建物
(株)トッパンシステ ムソリューションズ	東京都台東区	200	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	4	なし	計算事務・ソフト ウェアの開発業務等 を委託	建物
(株)トッパン	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	技術・知的財産に関 する業務を委託	建物
(株)トッパン保険 サービス	東京都台東区	38	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	保険業務を委託	建物
(株)トッパンホール	東京都台東区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	音楽ホール運営を委 託	建物
トッパン・ヒュー マン・インフォ メーション・サー ビス(株)	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	給与計算・人材派遣 等の業務を委託	建物
(株)トッパンキャラ クタープロダク ション	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	4	なし	キャラクター等の知 的財産に関する業務 を委託	建物
(株)トッパンマイ ンドウェルネス	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	5	なし	人的資源における能 力開発及び組織力向 上に関するコンサル ティング業務を委託	建物
(株)マピオン	東京都港区	600	情報・ネット ワーク系事業	63.3	0	2	なし	ネットワーク地理情 報の使用を許諾	なし
(株)ビットウェイ	東京都台東区	2,722	情報・ネット ワーク系事業	95.3	2	1	貸付金 あり	デジタルコンテンツ の販売を委託	建物
(株)理研ジェネシス	東京都台東区	260	生活環境 系事業	95.0	1	3	なし	研究を委託	建物
(株)トッパンコミュ ニケーションプロ ダクツ	東京都台東区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	印刷・加工・製本を 委託	土地・建物 ・機械等
三生印刷(株)	東京都葛飾区	20	情報・ネット ワーク系事業	90.0	2	1	なし	印刷・加工・製本を 委託 印刷物を供給	なし

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
トッパンエディ リアルコミュニ ケーションズ(株)	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	企画情報誌の企画編 集デザインを委託	建物
(株)創日社	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	当社の製品の販売	建物
デジブックジャ パン(株)	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	67.0	1	2	貸付金 あり	なし	なし
(株)トッパンエ レクトロニクス プロダクツ	東京都台東区	400	エレクトロ ニクス系事業	100.0	0	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物
(株)トッパン・ テクニカル・ デザインセン ター	東京都台東区	490	エレクトロ ニクス系事業	100.0	1	1	なし	エレクトロニクス製 品の設計を委託	建物・機械 等
(株)トッパンT O E G A W A オ プティカル プロダクツ	東京都台東区	400	エレクトロ ニクス系事業	80.0	1	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物・機械 等
(株)トッパンN E C サーク ィットソ リューション ズ	東京都港区	1,000	エレクトロ ニクス系事業	55.0	1	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を分 担	土地・建物
(株)トッパン グラフィック コミュニケーション ズ	東京都台東区	300	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	印刷・企画・製版を 委託	土地・建物 ・機械等
東京都プリ プレス・ トッパン(株)	東京都板橋区	100	情報・ネット ワーク系事業	51.0	1	2	なし	製版・ソフトウェア の開発業務を委託	土地・建物 ・機械等
アイ・エヌ・ テイ(株)	東京都台東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	なし	なし
(株)トッパン パッケージ プロダクツ	東京都台東区	400	生活環境 系事業	100.0	2	2	なし	製版・印刷・加工を 委託	土地・建物 ・機械等
トッパン プラスチック (株)	東京都台東区	400	生活環境 系事業	100.0	1	1	なし	プラスチック製品の 製造を委託	土地・建物 ・機械等
トッパン ボックス (株)	東京都台東区	100	生活環境 系事業	100.0	1	1	なし	印刷・加工・紙器製 品の製造を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパン パッケージ サービス	東京都台東区	100	生活環境 系事業	100.0	1	2	なし	充填業務を委託	土地・建物 ・機械等
トッパン コンテナ (株)	東京都台東区	1,000	生活環境 系事業	100.0	1	1	貸付金 あり	段ボール製品の製 造を委託	機械等
(株)トッパン プロス プリント	東京都江東区	1,000	生活環境 系事業	99.9	1	1	なし	印刷・加工を委託	建物・機械
(株)トッパン 高機能 プロダクツ	東京都台東区	300	生活環境 系事業	100.0	1	3	なし	高機能部材および包 装材の製造を委託	土地・建物 ・機械等
(株)T & T エナテ クノ	東京都台東区	490	生活環境 系事業	51.0	0	4	なし	製造技術指導	建物
(株)トッパン ハリマ プロダクツ	兵庫県赤穂郡	490	生活環境 系事業	100.0	1	2	なし	プラスチック容器の 製造を委託	土地・建物 ・機械
北大阪紙業 (株)	大阪府大阪市 福島区	10	生活環境 系事業	80.0	0	2	なし	故紙処理を委託	建物
関西ボ トリング (株)3	兵庫県神戸市 灘区	330	生活環境 系事業	48.4	0	2	貸付金 あり	新容器新素材の充 填テストを委託	建物・機械
(株)トッパン メディア プリン ティング 北海道	北海道 北広島市	50	情報・ネット ワーク系事業	65.0	0	1	なし	新聞輪転生産の委 託	なし
(株)芸術 造形研 究所	東京都千代 田区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	4	なし	アートメンタルヘル スの業務委託	なし
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.	中華人民共 和国上海市	百万RMB 199	情報・ネット ワーク系事業	98.3	2	3	なし	なし	なし
上海凸 版国際 貿易有 限公司	中華人民共 和国上海市	百万RMB 10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	なし	資材品を供給	なし
上海凸 版広告 有限公 司	中華人民共 和国上海市	百万RMB 9	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	なし	広告物を供給	なし
Toppan Electro nics, Inc.	アメリカ合 衆国カリ フォルニ ア州	百万US\$ 52	エレクトロ ニクス系 事業	100.0	1	1	貸付金 あり	なし	なし
中華凸 版電子 股有限 公司	台湾 桃園縣 八德市	百万NT\$ 2,667	エレクトロ ニクス系 事業	97.5	2	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
台湾凸 版電子 股有限 公司	台湾台北 市	百万NT\$ 75	エレクトロ ニクス系 事業	100.0	0	4	なし	エレクトロニクス製 品の販売を委託	なし

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
台湾凸版国際彩光 股? 有限公司 1	台湾台北市	百万NT\$ 15,363	エレクトロ ニクス系事業	51.0	0	3	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
凸版中芯彩晶電子 (上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 529	エレクトロ ニクス系事業	70.0	2	3	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
Toppan Printing Co. (America), Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨー ク州	百万US\$ 25	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	2	貸付金 あり	印刷物を供給	なし
Toppan Printing Co., (H.K.)Ltd.	香港ユニロン	百万HK\$ 260	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	印刷を委託	なし
Toppan Printing Co. (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリ ア シドニー市	千AS 30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	貸付金 あり	印刷物を供給	なし
P.T.Toppan Printing Indonesia	インドネシア プカシ県	百万RP 33,615	生活環境 系事業	100.0	2	1	貸付金 あり 債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし
Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.	タイ サムットプラ カーン県	百万BAHT 500	生活環境 系事業	51.0	2	2	なし	印刷・加工を委託	なし
上海凸版有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 404	生活環境 系事業	100.0	2	2	債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし
上海凸版印刷有限 公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 41	生活環境 系事業	100.0	2	2	なし	印刷・加工を委託	なし
Toppan Printing Co. (UK)Ltd.	イギリス ロンドン市	千STG 60	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	印刷物を供給	なし
凸版(上海)企業管 理有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 16	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ・セントラル プロダクツ(株)	東京都八王子 市	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ東海(株)	静岡県浜松市 東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ・オペレー ション(株)	東京都港区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	システム運用管理を 委託	なし
テクノ・トッパン ・フォームズ(株)	東京都港区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	事務用機器の保守管 理を委託	なし
山陽トッパン・ フォームズ(株)	広島県 東広島市	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
沖縄ビジネス フォームズ(株)	沖縄県糸満市	15	情報・ネット ワーク系事業	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
北海道トッパン・ フォームズ(株)	北海道札幌市 西区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ・サービス(株)	埼玉県所沢市	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
トッパン・フォー ムズ関西(株)	大阪府吹田市	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ西日本(株)	熊本県玉名市	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
(株)ジクシス	埼玉県熊谷市	80	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)トスコ	岡山県岡山市 南区	213	情報・ネット ワーク系事業	69.7 (69.7)	0	0	なし	なし	なし
T F ペイメント サービス(株)	東京都港区	300	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
学校図書(株)	東京都品川区	120	情報・ネット ワーク系事業	51.0 (51.0)	0	0	なし	なし	なし
関西図書印刷(株)	大阪府茨木市	30	情報・ネット ワーク系事業	65.0 (65.0)	0	0	なし	印刷物の委託	なし
図書製本(株)	東京都北区	95	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
凸版物流(株)	東京都台東区	500	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (9.9)	1	0	なし	当社製品の輸送及び 保管並びに梱包業務 を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパン建装 プロダクツ	千葉県柏市	100	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	各種建材関連の加工 及び検査を委託	なし
タマ加工(株)	群馬県邑楽郡	16	生活環境 系事業	90.6 (90.6)	0	0	なし	なし	なし

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
和光(株)	埼玉県比企郡	10	生活環境 系事業	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)オルタステクノ ロジー高知	高知県南国市	300	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	1	3	なし	エレクトロニクス製 品を販売	なし
かがわ県民情報 サービス(株)	香川県高松市	100	情報・ネット ワーク系事業	70.0 (10.0)	1	1	なし	なし	なし
熊本城観光交流 サービス(株)	熊本県熊本市	30	情報・ネット ワーク系事業	61.3 (11.3)	1	2	貸付金 あり 債務保証 あり	施設運営を業務委託	なし
(株)トップレップ	東京都港区	3	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)リーブルテック	東京都北区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	印刷加工の受託	なし
あすとろ出版(株)	東京都北区	80	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)東書エステート	東京都北区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)学習調査エデュ フロント	東京都北区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	建物
東京物流企画(株)	東京都北区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	物流加工の発注・受 注	なし
ジェイマンガ(株)	東京都台東区	135	情報・ネット ワーク系事業	81.5 (74.1)	0	0	なし	デジタルコンテンツ 制作等を受託	なし
(株)BookLive	東京都台東区	3,058	情報・ネット ワーク系事業	62.2 (62.2)	0	0	なし	デジタルコンテンツ 制作等を受託	なし
凸版情報加工(株)	東京都台東区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (2.4)	1	1	なし	加工・製本を委託	土地・建物 ・機械等
光洋産業(株)	東京都板橋区	34	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (29.4)	0	2	なし	印刷・製本を委託	土地・建物 ・機械等
九州プロダクト(株)	熊本県玉名市	10	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	印刷関連製品の検査 ・加工を委託	建物・機械 等
T.F.Company, Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 153	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (H.K.)Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 94	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Computer Systems Ltd.	香港 クワイチュン	百万HK\$ 2	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Tipografia Manson,Limitada	マカオ	千PTC 100	情報・ネット ワーク系事業	65.0 (65.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Card Technologies Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 2	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 1	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Information S y s t e m s (Shanghai) Ltd.	中華人民共和 国上海市	百万RMB 5	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Ruixing Printing Company Ltd.	中華人民共和 国深?市	百万RMB 11	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
広州凸版資訊信息 技術有限公司	中華人民共和 国広州市	百万RMB 6	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Management Systems(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 300	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	ICカードの販売・営 業サポートの委託	なし
凸版軟件(上海) 有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 1	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	債務保証 あり	なし	なし
凸版国際物流 (香港)有限公司	香港 コンロン	百万HK\$ 2	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
凸版国際物流 (深?)有限公司	中華人民共和 国深?市	百万RMB 5	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
JManga Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千US\$ 150	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
北京比特威数碼産品有限公司	中華人民共和国北京市	百万RMB 4	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	デジタルコンテンツ 製作等を委託	なし
Toppan Printing Greece S.A.	ギリシャ共和国アテネ	千EUR 60	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (1.0)	1	2	債務保証 あり	当社製品の販売及び プリンタの保守・メ ンテナンスを委託	なし
NEC Toppan Circuit Solutions Philippines, Inc.	フィリピン共和国ラグナ州	百万PHP 1,170	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
NEC Toppan Circuit Design, Inc.	フィリピン共和国ケソン州	百万PHP 35	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
NEC Toppan Circuit Solutions USA Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千US\$ 500	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の販売を分担	なし
Toppan Printing Co., (Shenzhen) Ltd.	中華人民共和国深? 市	百万HK\$ 123	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (37.9)	2	3	なし	なし	なし
Toppan Servicing Co., Ltd.	香港ユロン	千HK\$ 100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
北京日邦印刷有限公司	中華人民共和国北京市	百万RMB 119	情報・ネット ワーク系事業	95.0 (95.0)	1	2	なし	印刷を委託	なし
Toppan Photomasks Germany GmbH	ドイツ ドレスデン市	千EUR 25	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	なし
Toppan Photomasks GmbH	ドイツ ハンブルグ市	千EUR 26	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	百万\$ 98	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Korea Ltd.	大韓民国 イーチョン市	百万KRW 115,300	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Photomasks France S.A.S.	フランス ルセ	百万EUR 15	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai	中華人民共和国上海市	千US\$ 8,434	エレクトロ ニクス系事業	71.5 (71.5)	0	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Semiconductor Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 250	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
Leefung Holdings Ltd.	イギリス領 パミューダ諸 島	百万HK\$ 38	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Security Printing Pte. Ltd.	シンガポール	百万\$ 6	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vite Ltd.	香港 カオルーン	HK\$ 100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vite Pte.Ltd.	シンガポール	千\$ 100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel (Hong Kong) Co., Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 7	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd.	タイ チャ ンタブリ県	百万BAHT 220	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia Ltd.	香港ノースポ イント	千HK\$ 600	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 4	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd.	中華人民共和国広州市	百万RMB 18	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Excel Printing (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民 共和国広 州市	百万HK\$ 46	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民 共和国深 ? 市	百万US\$ 16	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民 共和国深 ? 市	百万RMB 10	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Beijing) Co., Ltd.	中華人民 共和国北 京市	百万US\$ 12	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co.,Ltd.	中華人民 共和国東 莞市	百万US\$ 31	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing Ltd.	香港ノー スポイン ト	HK\$ 2	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	債務保 証あり	なし	なし
Toppan Leefung International Printing Pte.Ltd.	シンガ ポール	百万S\$ 1	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing (Europe) Ltd.	イギリス ロンドン 市	STG 1	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Geltin Ltd.	香港ノー スポイン ト	千HK\$ 1	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.	香港ノー スポイン ト	百万HK\$ 7	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	債務保 証あり	なし	なし
Toppan Leefung Services Ltd.	香港ノー スポイン ト	HK\$ 2	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
WWW Mag Ltd.	香港ノー スポイン ト	HK\$ 2	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
CTT & Associates Ltd.	タイ バンコク 市	百万BAHT 1	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Toppan Vite Co.Ltd.	中華人民 共和国深 ? 市	百万US\$ 1	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Leefung Printers Co., Ltd.	中華人民 共和国深 ? 市	百万US\$ 1	情報・ネッ トワーク系事 業	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Panpac (Hong Kong) Ltd.	香港 カオルー ン	百万HK\$ 4	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung International Publishing Pte. Ltd.	シンガ ポール	百万S\$ 2	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Jacaranda Buku Sdn Bhd	マレーシ ア クアラル ンプール 市	百万MYR 1	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Logistic (M) Sdn Bhd	マレーシ ア クアラル ンプール 市	百万MYR 1	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

Leefung Panpac (M) Sdn Bhd	マレーシア クアラル ンプール 市	千MYR 360	情報・ネット ワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Packaging(Shenzhen)Co., Ltd.	中華人民 共和国深 ? 市	百万RMB 10	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products(Dongguan)Co.,Ltd.	中華人民 共和国東 莞市	百万US\$ 1	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Leefung Changcheng Printing (Beijing) Co., Ltd. 3	中華人民共和 国北京市	百万US\$ 18	情報・ネット ワーク系事業	47.3 (47.3)	0	0	なし	なし	なし
O R T U S T E C H (MALAYSIA) SDN. BHD	マレーシア クアラルン プールの	千MYR 5,450	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
Toppan Interamerica Inc.	アメリカ合衆 国ジョージア 州	百万US\$ 6	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	2	債務保証 あり	なし	なし
Toppan Cosmo Europe GmbH	ドイツ デュッセルド ルフ市	千EUR 153	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
(持分法適用関連 会社) 東洋インキ S C ホールディングス (株) 2	東京都中央区	31,733	生活環境 系事業	24.8 (1.8)	2	0	なし	なし	なし
丸東産業(株) 2 4	福岡県小郡市	1,807	生活環境 系事業	19.3 (0.3)	0	1	なし	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売	なし
その他27社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
 2 1：特定子会社に該当する。
 3 2：有価証券報告書の提出会社である。
 4 3：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 5 4：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としたものである。
 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
 7 トッパン・フォームズ(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているが、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報・ネットワーク系事業	28,489 [7,153]
生活環境系事業	11,349 [1,783]
エレクトロニクス系事業	7,075 [192]
全社(共通)	959 [32]
合計	47,872 [9,160]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,508	40.2	14.1	6,397,624

セグメントの名称	従業員数(人)
情報・ネットワーク系事業	4,279
生活環境系事業	1,953
エレクトロニクス系事業	1,317
全社(共通)	959
合計	8,508

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合として、凸版印刷労働組合があり、平成24年3月31日現在における組合員数は14,446名である。凸版印刷労働組合は当社の連結子会社である株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ（組合員数1,750名）、株式会社トッパンパッケージプロダクツ（同917名）、株式会社トッパン高機能プロダクツ（同139名）、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツ（同1,350名）、株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ（同1,456名）、凸版情報加工株式会社（同621名）、トッパンパックス株式会社（同709名）、トッパンプラスチック株式会社（同259名）、株式会社トッパンシステムソリューションズ（同245名）、株式会社トッパン・コスモ（同344名）、株式会社トッパン建装プロダクツ（同296名）のそれぞれの組合員もその構成員としており、上記の組合員数にはこれらの組合員を含む。

現在の労働協約は、平成21年10月1日に締結したものであり、その主旨に従って労働条件その他に関する労使の交渉はすべて経営協議会を通じて行われ、労使一体となって業績向上に邁進している。

その他の連結子会社の労働組合として、トッパン・フォームズ株式会社にトッパン・フォームズフレンドシップユニオン(平成24年3月31日現在における同社組合員数1,156名)、図書印刷株式会社に図書印刷労働組合（同1,143名）、株式会社トッパンNECサーキットソリューションズにトッパンNECサーキットソリューションズ労働組合(同776名)、株式会社トッパンプロスプリントにトッパンプロスプリント労働組合（同287名）、株式会社オルタステクノロジーにオルタステクノロジー労働組合（同135名）、株式会社オルタステクノロジー高知にオルタステクノロジー高知労働組合（同221名）があり、いずれも安定した労使関係を築いている。

凸版印刷労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン及び図書印刷労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に、印刷労連は、日本労働組合総連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、厳しい状況にあった。一部生産面などに持ち直しの動きは見られるものの、雇用情勢や輸出では年間を通して低調であった。また欧州金融市場の混乱に伴う世界経済の下振れリスクや、円高懸念も依然として残っており、今後も引き続き予断を許さない状況にある。

印刷業界においては、企業の広告宣伝費は震災によるプロモーション活動の自粛などの影響により減少し、出版市場も依然として縮小傾向が続いている。個人消費については回復の兆しは見られるものの、本格的な回復には至っておらず、全体として厳しい経営環境にあった。

このような環境のなかでトッパングループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図った。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ3.0%減の1兆5,104億円となった。また、連結営業利益は29.9%減の315億円、連結経常利益は30.7%減の308億円となり、連結当期純利益は減損損失147億円を計上したことなどにより74.8%減の30億円となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

情報・ネットワーク系事業

証券・カード関連では、交通系や流通系のICカードは堅調に推移したが、通帳や商品券などの一般証券物、偽造防止などのセキュリティデバイスが減少し、全体として前年を下回った。

商業印刷関連では、広告・販促市場は震災の影響からは脱しつつあるものの、企業の広告活動が停滞していたこともあり、チラシやパンフレット、カタログなどが減少した。一方、電子チラシサイト「Shufu-o！（シュフー）」は「電子オリコミサービス」という新しいビジネスモデルを開始し、登録法人数、登録店舗数、登録会員数ともに順調に拡大している。

出版印刷関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移し、雑誌・書籍ともに前年を下回った。一方で電子書籍市場においては、各種端末向けコンテンツの制作、取次、配信サービスなどを展開し、順調に事業を拡大している。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、電子化や経費削減の徹底に伴う帳票類の需要量の減少や、競争激化などにより、前年を下回った。一方、データ・プリント・サービスは、通知物の電子化や簡素化、競争激化などの影響はあったものの、ビジネスプロセスアウトソーシング受託の増加、販売促進用ダイレクトメール需要の回復などにより、前年を上回った。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.8%減の8,907億円、営業利益は2.2%減の413億円となった。

生活環境系事業

パッケージ関連では、生活者の環境意識の高まりを背景に、環境配慮型製品である「カートカン」「エコフラットカップ」などの拡販に努めたが、震災による当社およびグループ会社の工場の稼働停止などの影響により、紙器および段ボールは前年を下回った。一方、高いバリア性を持つ新製品を追加した透明ハイバリフィルム「GLフィルム」が増加したことなどにより、軟包装材は堅調に推移した。

高機能部材関連では、情報記録材は、海外向け転写リボンを取り込み好調に推移したが、太陽電池バックシートは、欧州を中心とした急激な市場の冷え込みに伴い低調であった。

建築材関連では、国内住宅市場がやや回復傾向で推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行うとともに、欧米向けの受注も取り込み順調に推移した。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.9%増の3,981億円、営業利益は6.6%減の186億円となった。

エレクトロニクス系事業

半導体関連では、フォトマスクは、市場環境は厳しいものの、先端品需要の取り込みとシェアアップに努め、前年を上回った。

ディスプレイ関連では、液晶カラーフィルタは、中小型サイズはスマートフォン向けなどを中心に堅調に推移したものの、大型サイズは液晶テレビ向け市場の低迷の影響を受け、前年を下回った。反射防止フィルムは新規需要を取り込み、前年を上回った。

プリント配線板は、厳しい市場環境のなか、民生用電子機器市場をはじめとした需要を取り込み、堅調に推移した。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前連結会計年度に比べ12.6%減の2,511億円、取引先の経営破綻の影響もあり、29億円の営業損失（前連結会計年度は営業利益80億円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ976億円（33.9%）減少し1,908億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ134億円（13.9%）減少し834億円となった。これは、売上債権の増加額が99億円減少したものの、税金等調整前当期純利益が232億円減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ421億円（89.9%）増加し890億円となった。これは、有価証券の取得による支出が218億円、有形固定資産の取得による支出が164億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、897億円となった。これは、長期借入れによる収入が649億円あったものの、長期借入金の返済による支出が773億円、社債の償還による支出が650億円、配当金の支払額が103億円あったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	874,136	2.3
生活環境系事業	388,015	2.8
エレクトロニクス系事業	253,601	11.7
合 計	1,515,752	2.8

(注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	876,679	2.4	37,463	2.5
生活環境系事業	387,551	2.9	75,465	8.0
エレクトロニクス系事業	248,273	14.6	23,614	9.7
合 計	1,512,504	3.4	136,543	1.6

(注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	877,639	1.9
生活環境系事業	381,957	1.8
エレクトロニクス系事業	250,817	12.4
合 計	1,510,414	3.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略している。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、わが国経済は、復興需要に伴う公共投資の拡大が期待されるものの、欧州の債務危機や円高水準の行方次第では、引き続き予断を許さない状況にある。印刷業界においては、企業の広告宣伝費は回復が見込まれるものの、出版市場の不振をはじめ、既存の印刷市場は成熟傾向にある。また、原材料・エネルギー価格の高騰などによる、収益面での下振れリスクも懸念され、厳しい経営環境になることが予想される。このような状況のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、さらなる発展を図っていく。

また、当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく。中期的な経営課題としては、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置付け、次の施策を展開していく。

(1) グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行については、組織や拠点の再編、資産の有効活用、人員の最適配置を進めることで、生産性の向上を図っていく。

また、トッパングループを挙げて徹底したコスト構造改革を図り、早期の収益改善に取り組んでいく。

(2) 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出については、新しいビジネスの創造に注力し、トッパングループの持続的な成長を図っていく。

その一つである環境クリーンエネルギー分野では、近年、注目を集めるスマートシティ構想に対応すべく、電池関連部材などのハードに加え、トッパングループが培ってきた情報の加工・管理・運用ノウハウを駆使した、ソフトやサービスを提供していく。

また、成長が見込まれる電子書籍事業においては、トッパングループの技術やノウハウを投入して普及に向けた環境整備を推進し、事業を拡大していく。

さらに、燃料電池部材やオーダーメイド医療用の遺伝子解析システム、放射性物質を吸着するゼオライト機能紙など、新規分野の早期事業化に注力していく。

(3) グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速については、出版印刷事業やパッケージ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応していく。

特に、成長を続ける中国市場のシェア拡大に注力するとともに、インドや南米などの新興地域での事業展開に向けた検討も進めていく。

(4) 会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社においては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定に携わることが、当社および当社株主の共同の利益に資するものと考えている。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えている。

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供および当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール（以下、大規模買付ルールという。）」の導入を決定している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合がある。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがある。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会において、その更新を決議している。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考える。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。特別委員会は、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して勧告する。上記 の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律および定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社および当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 印刷事業の特性

印刷業は、情報技術とネットワーク化の進展による市場環境変化の中で、新事業領域の創出と価格競争力の強化が求められている。新たな事業領域において売上を拡大することができず、価格競争力向上のための原価削減施策が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) エレクトロニクス系事業の特性

当社グループにおけるエレクトロニクス系事業は、主に液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム等のディスプレイ関連事業と、フォトマスク、プリント配線板等の半導体関連事業からなっている。

この事業は最先端の技術開発と市場への的確な対応により、収益が期待できる事業であるが、製品ライフサイクルの短期化や技術動向の進展が想定以上に進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業全体の特性として、特定得意先への依存度が高くなる傾向があるが、このような安定得意先との取引関係が強みでもあると考えている。しかしながら、こうした一部の得意先との間で発生する、製品の価格水準、製品の量と種類、支払遅延もしくは不払い、ないしは支払条件の不利な変更などの要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 事業の発展を支える人材の確保

当社グループが将来にわたり事業を発展していくためには、既存製品における高品質化と、高度な新技術導入による新製品・新サービスの開発が重要であると認識している。

そのためには、高度な技術力・企画提案力を有した優れた人材が不可欠である。当社グループは計画的な人材の採用と育成に向けた教育に注力しているが、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループが将来にわたって成長し続けていくことができない可能性がある。

(4) 厳しい市場競争及び価格競争

当社グループは、継続的に新製品や新サービスを開発・販売するとともに、既存製品のコストダウンに努めている。しかし、競合関係にある企業との製品開発競争や価格競争が近年激しくなっており、当社グループの製品及びサービスが市場における優位性を維持できない場合や、激しい競争によって価格の下落を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 設備投資に伴う影響

過去数年間、当社グループは主にエレクトロニクス系事業強化のために、重要な設備投資を行い、そのための必要資金を営業キャッシュ・フロー、社債の発行及び銀行融資等で賅っている。このような設備投資には、市場環境の変化により投資決定時に比べ投資回収期間が長期化する、過大な償却費負担が業績を圧迫する、大規模な設備投資が総資産利益率を引き下げる、資金調達に伴う金利支払が利益率を引き下げる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 円滑な資金調達

当社グループは事業の拡大や、急速な技術革新に対応するために設備投資を必要としている。設備投資向けの資金調達については、事業計画に基づき外部から調達する場合もあるが、金利情勢の大幅な変化等により適正な条件で必要十分な追加資金を調達することができない可能性がある。

(7) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、米国を始め中国、東南アジア地域、欧州においても事業活動を行っている。将来的にも、開発途上国を含む海外の国で新たに事業を展開する可能性があり、海外事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが存在すると認識している。

- ・ 技術的インフラが十分な水準に達していないために生産その他事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・ 政治及び経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ 疫病及び大規模な災害の発生の可能性

(8) 戦略的提携、投資及び企業買収

当社グループは他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来においても、他の企業を買収する可能性がある。このような活動は、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のためには重要である。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、当初期待した効果を得られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 生産活動に伴うリスク

印刷事業においては、印刷設備を繁閑を見据え、計画的に保有しているが、実際の作業量が想定した作業量を下回った場合、生産設備の稼働状況が悪化し営業利益に大きく影響する。

エレクトロニクス系事業においては、常に最先端技術の導入を行っているが、新しい生産技術の確立に遅れが生じたり、新工場の立ち上げや移設に伴う製造ラインの変更・改善に際し適切に対応できなかった場合には、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下により、販売の落込みにつながる可能性がある。

生産活動においては、品質管理上、十分な注意を払いすべての製品について製品事故やクレームを発生させないための対応をはかっているが、将来にわたっては製品事故が発生することで業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 外部生産委託

当社グループは、主として印刷関連事業において生産数量、生産時期、納期などの要因により、必要に応じて外部製造業者に生産を委託している。外部委託先に自然災害や不慮の事故が発生した場合には、製品納入の遅れや製品の欠陥といった製造上の問題が発生する可能性がある。

(11) 主原材料の確保

当社グループは、事業に使用する用紙、インキ、ガラスといった特定の原材料の大半を外部メーカーから調達している。事業活動を維持するためには、十分な量の原材料を適正な価格で安定的に確保することが重要であるが、外部メーカーからの供給量の大幅な不足や納期の遅延、原材料価格の高騰などが起こる可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 退職給付債務

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び費用は、当社グループが適用している退職慰労金及び企業年金制度に基づき算出されている。当社グループは年金財政の安定化のため、代行部分の返上に伴う企業年金制度の見直し及び特別掛金の一括拠出などを行ったが、今後経済環境等の変動により計算の前提となる割引率、年金資産の期待運用収益率などの条件に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 市場性のある有価証券における時価の変動

当社グループは、市場性のある有価証券を保有している。したがって、株式市場及び金利相場等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 外国為替相場の変動

国内印刷市場の成熟化が進んでいるなか、海外市場での事業が拡大しているが、海外現地法人において現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での為替相場の変動に影響される可能性がある。

また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、現地生産品の製造・調達コストや、国内における販売価格にも影響を与えることが想定される。そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(15) 知的財産の保護

市場における競争力強化のためには革新的な製品やサービスを開発する必要があり、特許を含む知的財産は競争力の重要な要素である。当社グループは、特許、商標、その他の知的財産権の組み合わせにより、自社開発技術の保護に努めているが、次のリスクが存在すると認識している。

- ・当社グループの申請中の特許が認められない可能性
- ・当社グループの知的財産の不正使用ないし侵害を防ぐための対応が成功しない可能性
- ・当社グループの技術等が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性

当社グループの知的財産が干渉を受けた場合、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(16) 環境法規制の影響

国内外において、国や地方自治体の法律及び規制により、有害物質の不適切な使用・廃棄やそれに起因する土壌汚染、大気汚染等の環境汚染に関して、重大な責任が発生する可能性がある。当社グループの製造工程及び研究開発においては、特定の有害物質を使用し、廃棄物を管理する必要があり、適用される規制を守るために厳重な注意を払っている。しかし、このような物質に起因する偶発的な汚染や放出、及び、その結果としての傷害を完全に予測することは困難であり、万一発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(17) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、事業の一環として得意先から預託された機密情報や個人情報の収集・保管・運用を行っている。これらの情報管理には万全な方策を講じているが、万一当社グループの社員や業務の委託会社等が情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼を失い、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(18) 自然災害、事故災害及び疫病に関するリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しているが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害及び疫病が発生した場合、事業所の設備や従業員等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性がある。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業活動、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷株 (当社)	ショーリー コーポレーション (アメリカ)	滅菌及び非滅菌包装用液体容器並びに充填装置の製造に関する技術	昭和59年8月24日	毎年一定額
"	CP8テクノロジー (フランス)	ICカードの製造使用に関する技術	平成4年9月30日	売上高に対し一定率
"	ミカエル ヘラフ マシーネン ファブリケ GmbH (ドイツ)	アセプティック包装に関する技術	平成5年10月28日	同上
"	ケーエムケー リッツェンス リミテッド (モーリシャス)	ラミネートチューブの製造に関する技術	平成7年8月14日	四半期毎に一定額
"	インターメック アイピー (アメリカ)	RFIDインサート及びRFIDタグに関する技術	平成17年9月1日	売上高に対し一定率
"	EI デュポン ドゥ ヌムール アンド カンパニー (アメリカ)	太陽電池バックシートに関する技術	平成20年7月21日	頭金及び売上高に対し一定率

(2) 技術供与契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷株 (当社)	バルザース プロセス システムズ GmbH (ドイツ)	成膜プロセスに関する技術	平成11年12月6日	売上高に対し一定率
"	エイブレイ デニソン コーポレーション (アメリカ)	低抵抗導電膜に関する技術	平成13年3月29日	同上
"	スマート パッケージング ソリューションズ (フランス)	複合ICカード及び複合ICモジュールに関する技術	平成18年9月1日	同上
"	茂徳科技股? 有限公司 (台湾)	オンチップカラーフィルタの製造に関する技術	平成19年8月6日	頭金及び売上高に対し一定率

(3) 技術導入契約の終了

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	契約終了日
トッパン・フォームズ株 (連結子会社)	ムーア ウォレス ノースアメリカ (アメリカ)	データ・プリント・サービス(DPS)についてのソフトウェアに関する技術	平成21年1月1日	平成23年12月31日

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、21世紀のあるべき姿を定めた「TOPPAN VISION 21」にもとづき、各事業領域の基盤強化と市場ニーズを先取りした新商品の開発を積極的に推進している。

当社グループの研究開発は、総合研究所を中心にして、事業（本）部の技術関連部門および主要連結子会社が一体となり推進している。各事業分野の新商品開発に注力すると共に、コストダウン、品質ロスミス削減へ向けての開発を各研究開発部門と進めている。また中長期の収益の柱となる次世代商品系分野にも総合研究所を中心に産官学との連携を図りながら取り組んでいる。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は21,495百万円であり、セグメントにおける主な研究開発とその成果は次のとおりである。なお、研究開発費については、当社の本社部門及び総合研究所で行っている基礎研究にかかる費用を次の各セグメントに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載している。

(1) 情報・ネットワーク系事業

AR（拡張現実）技術では、ドイツのプランホーファーHHI研究所と共同で、同研究所の画像認識や合成技術などを活用した、高精度のバーチャルフィッティングシステム（利用者が服を着替えることなく、ディスプレイ上に映した自身に合わせて、好みのデザインの服やアクセサリなどを試着できるシステム）を実現した。

情報配信については、サントリーフーズ株式会社と共同で、電子ペーパーサイネージ「まちコミ」を搭載する自動販売機を開発した。この自動販売機を、仙台市の協力のもと仙台市内の仮設住宅7ヶ所に設置し、生活者の身近にある自動販売機を活用することで、幅広い世代の地域住民に向けた情報配信を行い、災害などの際にも利用可能な地域コミュニティの情報インフラとしての効果を検証する実証実験を実施した。

業務支援システムについては、株式会社トッパンシステムソリューションズと共同で、NFC（Near Field Communication）搭載のスマートフォンを活用したフィールドサービス業務支援システムを構築した。

VR（仮想現実）については、平面に描かれている絵画を三次元空間として体験することのできる絵画の新しい鑑賞システム「ViewPaint（ビューペイント）」を構築した。このコンテンツの第一弾として、「ViewPaint vol.1 フェルメール《牛乳を注ぐ女》」を製作し、アジアデジタルアート大賞エンターテインメント（産業応用）部門優秀賞を受賞した。

(2) 生活環境系事業

バイオマス材料では、バイオマスポリエチレン（PE）を使用した包装材用フィルムを開発した。バイオマスプラスチックは、植物由来の原料を用いた持続的に利用できる再生可能資源で焼却時のCO₂排出量と植物生育時のCO₂吸収量がプラスマイナスゼロとみなされる。このバイオマスPEフィルムの開発により、日本で初めて軟包装材分野全般にバイオマス包装材の提供が可能となった。

バリアフィルムでは、透明フィルムとしては世界一の、アルミ箔に匹敵するレトルト殺菌後の酸素バリア性および水蒸気バリア（水分蒸散バリア）性を実現した新製品「GL-RD」を開発した。

また、飲料容器では、日本コカ・コーラ株式会社と共同開発した、『OLO OLO（オロオロ）』エコフラットカップが、社団法人日本包装技術協会が主催する「第35回木下賞 研究開発部門」を受賞した。

(3) エレクトロニクス系事業

半導体関連では、米国IBM社と最先端となる回路線幅14nm半導体向けのフォトマスク製造プロセスの共同開発を進めた。

ディスプレイ関連では、液晶カラーフィルタの高機能化や反射防止フィルムの性能向上などに向けた研究開発を進めた。

(4) その他

新事業領域では、研究開発のスピードアップのため、産官学との連携を強めている。

情報・ネットワーク分野では、文部科学省の委託研究「複合現実型デジタル・ミュージアム」の一環として、東京大学と共同で装飾古墳を対象とした「屋外文化財バーチャル体験システム」を開発した。

ライフサイエンス分野では、独立行政法人理化学研究所ゲノム医科学研究センターとの共同研究により、全自動小型遺伝子型解析システムを構築した。さらに、シカゴ大学との共同研究として、この全自動小型遺伝子型解析システムを用いて、約140例の大腸がん患者から採取したがん組織内の遺伝子変異の解析を試み、大腸がんの遺伝子変異を全自動で一時間以内に高感度かつ高精度に検出可能となった。

また、今後大きな需要が期待できる環境・エネルギー関連の研究開発を幅広く実施しており、当社の総合研究所が主要機関として参画し、三重県産業支援センターを中心に推進した「新世代全固体ポリマーリチウム二次電池の開発」が、第6回モノづくり連携大賞において「日刊工業新聞社賞」を受賞した。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、460億円(3.0%)減の1兆5,104億円となった。市場環境については、生活者の環境意識の高まりを背景に、軟包装材や建装材は増加したが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に伴い、各種宣伝販促物や雑誌・書籍が落ち込んだ。また、テレビ需要の低迷により、液晶カラーフィルタも減少した。このため、生活環境系事業では増収となったものの、情報・ネットワーク系事業及びエレクトロニクス系事業では減収となった。

営業利益は、全社一丸となって各種コストダウン施策を進めたものの、市況の悪化に伴う販売数量の減少などにより、前連結会計年度に比べ134億円(29.9%)減の315億円となった。セグメント別の状況では、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業のすべてで減益となった。

経常利益は、前連結会計年度に比べ136億円(30.7%)減の308億円となった。

当期純利益は、投資有価証券の評価損失や、堺工場の製造設備をはじめとした減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ90億円(74.8%)減の30億円となった。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ1,075億円減少し1兆5,868億円となった。これは現金及び預金が210億円、有価証券が624億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度に比べ1,097億円減少し7,206億円となった。これは社債が287億円、新株予約権付社債が348億円、長期借入金が127億円、繰延税金負債が118億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度に比べ22億円増加し8,662億円となった。これは利益剰余金が72億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が82億円増加したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後の成長が見込まれる事業分野の生産能力の増強と省力化、合理化及び製品の品質向上に重点を置き、当連結会計年度において668億円（無形固定資産を含む）の設備投資を実施した。

当連結会計年度に完成の主要設備をセグメント別に示すと、次のとおりである。

(1) 情報・ネットワーク系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は218億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社川口工場に、出版印刷分野の製造拠点として、新棟を建設するとともに、印刷・製本一貫ラインを導入した。

当社の連結子会社である中国各現地法人にて、中国における印刷需要に対応するため印刷・加工設備を導入した。

(2) 生活環境系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は213億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社深谷工場に、太陽電池バックシートやGLフィルムなど機能性フィルムの性能向上と生産増強のため、工場棟を増床し設備を導入した。

当社関西各拠点にて、液体容器事業増強のため設備を導入した。

(3) エレクトロニクス系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は194億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社の連結子会社である台湾凸版国際彩光股有限公司にて、液晶カラーフィルタ製造のため工場棟を取得した。

当連結会計年度における除売却損の金額は22億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社は、印刷事業の再構築により、板橋工場の設備等を除却した。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
朝霞工場 (埼玉県新座市) (注)4 (注)6	情報・ ネット ワーク 系事業 エレクトロ ニクス系 事業	証券・ カード 商業印刷 エレクトロ ニクス 生産設備	9,716	6,378	2,724 (78)	190	3,822	22,833	321 [5]
嵐山工場 (埼玉県嵐山町) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード パッケージ 生産設備	4,212	2,531	3,524 (53)		49	10,318	59 [12]
板橋工場 (東京都板橋区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 商業印刷 生産設備	7,796	2,294	1,236 (87) [3]	1	77	11,407	256 [9]
坂戸工場 (埼玉県坂戸市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 商業印刷 生産設備	9,895	3,667	11,452 (129)		9	25,025	23 []
群馬工場 (群馬県大泉町) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	3,449	3,518	219 (49)		207	7,395	66 [9]
相模原工場 (神奈川県 相模原市南区) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	3,374	1,834	1,425 (53)	5	256	6,897	60 [7]
柏工場 (千葉県柏市) (注)4	生活環境 系事業	産業資材 生産設備	1,525		328 (29)		0	1,855	[]
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)4	生活環境 系事業	産業資材 生産設備	7,003	2,027	3,132 (90)	2	153	12,318	13 [1]
深谷工場 (埼玉県深谷市) (注)4	生活環境 系事業	産業資材 生産設備	4,747	4,261	1,800 (166)		2,823	13,632	37 []
新潟工場 (新潟県 新発田市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	6,425	635	3,323 (175)	3	29	10,417	75 []
沼津工場 (静岡県沼津市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	1,634	369	271 (13)		5	2,280	2 [3]
海老江工場(仮 称) (大阪府大阪市 福島区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	証券・ カード 商業印刷 生産設備	1,031	26	362 (28)	29	2,002	3,452	261 [69]
滋賀工場 (滋賀県 東近江市) (注)6	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	8,714	2,840	1,185 (50)	3	3,757	16,502	237 [2]
伊丹工場 (兵庫県伊丹市) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	267	484	123 (18)		1	878	23 [5]
福崎工場 (兵庫県福崎町) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	2,976	2,460	1,601 (133)	8	264	7,312	31 [10]

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他		合計
滝野工場 (兵庫県加東市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	6,193	3,557	3,592 (149)		233	13,577	45 [5]
福岡工場 (福岡県古賀市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	商業印刷 パッケージ 生産設備	3,898	2,170	5,521 (152)		68	11,658	87 [21]
熊本工場 (熊本県玉名市)	情報・ ネット ワーク 系事業 エレクトロ ニクス系 事業	証券・ カード エレクトロ ニクス 生産設備	4,428	1,736	407 (87)	4	2,483	9,060	82 []
名古屋工場 (愛知県 名古屋市西区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	2,505	696	48 (17)	3	22	3,277	132 [28]
三重第一工場 (三重県亀山市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	11,398	2,891	2,100 (99)	4	220	16,614	38 [1]
三重第二工場 (三重県津市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	10,788	6,006	4,296 (161)		58	21,150	37 [1]
堺工場 (大阪府堺市 堺区)(注)6	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	12,474	13,297	[4]	5,571	0	31,343	40 []
松阪工場 (三重県松阪市) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	1,074	839	458 (30)		2	2,374	17 [9]
仙台工場 (宮城県仙台市 泉区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	2,617	1,060	1,100 (54)	1	47	4,826	84 [36]
札幌工場 (北海道札幌市 西区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	証券・ カード 商業印刷 生産設備	1,559	223	102 (13)		17	1,903	75 [3]
千歳工場 (北海道千歳市) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	1,793	554	13 (45)		10	2,372	27 [1]
トッパン小石川 ビル (東京都文京区)	情報・ ネット ワーク 系事業 全社	販売設備等	15,352	136	4,850 (13)	26	1,486	21,852	2,061 [126]
本社営業ビル (東京都台東区)	生活環境 系事業 エレクトロ ニクス系 事業 全社	販売設備等	2,877	28	234 (7)	5	75	3,220	1,165 [40]
総合研究所 (埼玉県杉戸町)	全社	研究開発設 備	6,681	2,620	4,408 (49)		374	14,085	538 [12]

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
川口工場 (埼玉県川口市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	6,131	3,463	18,369 (125)		24	27,987	13 []
福山事業所 (広島県福山市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	商業印刷 生産設備	614	413	751 (43)		0	1,780	[]
三ヶ日工場 (静岡県浜松市 北区)(注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	230	161	351 (28)		5	748	[]
佐賀工場 (佐賀県吉野ヶ 里町)(注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	377	253	89 (28)		25	746	1 []

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
トッパン ・フォー ムズ(株) (注)6	本社・工 場他 (東京都 港区他)	情報・ ネット ワーク 系事業	ビジネス フォーム 生産設備	8,822	172	11,515 (28) [1]	12	1,238	21,761	1,804 [134]
トッパン ・フォー ムズ・セ ンtral プロダク ツ(株)	滝山工場 他 (東京都 八王子市 他)	情報・ ネット ワーク 系事業	ビジネス フォーム 生産設備	13,640	6,203	3,998 (90)		517	24,359	1,008 [613]
図書印刷 (株) (注) 6	本社・工 場他 (東京都 北区他)	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	11,217	3,194	9,254 (75) [36]		211	23,878	1,378 [101]
(株)トッパ ンTDK レーベル	本社・工 場他 (東京都 台東区 他)	生活環境 系事業	パッケー ジ 生産設備	1,988	1,769	476 (27) [0]		158	4,393	705 [54]
(株)トッパ ンNEC サーキット ソ リュ ーションズ	本社・工 場他 (東京都 港区他)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	3,237	2,808	717 (42)	3	318	7,084	873 [92]

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.	香港工場 (香港 ユンロン)	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	874	1,658	[39]		155	2,687	344 [46]
中華凸版 電子股? 有限公司	桃園工場 (台湾 桃園縣 八徳市)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	244	3,991	[8]		938	5,174	269 []
台湾凸版 国際彩光 股? 有限 公司	台南工場 他(台湾 台南市)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	14,343	2,307	[183]		783	17,433	919 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2 土地の[]内は、賃借中の面積で外数である。
3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
4 連結子会社に全部又は主要部分を賃貸している物件である。
5 現在休止中の主要な設備はない。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
朝霞工場 (埼玉県新座市)(注)	エレクトロニクス 系事業	フォトマスク製造設備	1,072
滋賀工場 (滋賀県東近江市)(注)	エレクトロニクス 系事業	フォトマスク製造設備	74
堺工場 (大阪府堺市堺区)	エレクトロニクス 系事業	土地等	60

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースである。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
トッパン・フォームズ ㈱ TFCP滝山工場 (東京都八王子市)(注)	情報・ネットワーク 系事業	ビジネスフォーム 生産設備	108
関西図書印刷㈱ 茨木工場 (大阪府茨木市)	情報・ネットワーク 系事業	印刷生産設備	1,329
関西図書印刷㈱ 神戸工場 (兵庫県神戸市北区)	情報・ネットワーク 系事業	印刷生産設備	529
関西図書印刷㈱ 京都工場 (京都府八幡市)	情報・ネットワーク 系事業	印刷生産設備	520

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
凸版印刷(株) 海老江工場(仮称)	大阪府 大阪市 福島区	情報・ ネット ワーク系 事業	情報・ ネット ワーク系 製造工場	12,200	2,019	自己資金	平成23年 6月	平成25年 2月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりである。

2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月29日発行）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	88	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	216,748	216,748
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,030	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月29日 ～平成36年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,030 資本組入額 1,016	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	440	440

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2 本新株予約権付社債所持人は、平成35年9月30日までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、その時に適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成35年10月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の120%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設される日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(イ)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R & I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がA+以下である期間、又は当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR & Iによる格付がなされなくなった期間、又はR & Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(ハ)当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割（本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。）又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前日までの期間

3 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりである。

2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月12日発行）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,534	78,534
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,910	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日 ～平成38年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,910 資本組入額 955	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	150	150

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

- 2 本新株予約権付社債所持人は、平成37年3月31日までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、その時に適用のある転換価額の130%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成37年4月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の130%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設される日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(イ)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がA以下である期間、又は当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR&Iによる格付がなされなくなった期間、又はR&Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(ハ)当社が組織再編行為を行う場合、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人に対して当該組織再編行為に関する通知を行った日以降の期間

- 3 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

- 4 (イ)当社が組織再編行為を行う場合、(i)その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（租税債務を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権（以下は「承継会社等の新株予約権」という。）の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。

- (ロ)上記(イ)に定める事項が(i)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、(ii)その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は承継会社等をしてかかる申出を行わせるものとする。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせることなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は、承継会社等をして、かかる経済的利益の一部として、下記(ハ)に定める新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。
- (ハ)上記(イ)、(ロ)に定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。
- () 交付される承継会社等の新株予約権の数
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - () 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - () 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は(注)5と同様な調整に服する。
 - (a) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - (b) その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
 - () 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
 - () 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権の行使期間の開始日と当該組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。但し、当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間(かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日の14日後の日以前に終了するものとする。)は行使することができないものとする。
 - () 承継会社等の新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。また、各本新株予約権は(注)2と同様の制限を受ける。
 - () 承継会社等の新株予約権の取得条項
本新株予約権の取得条項と同様に取得することができる。

()承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (a) 資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (b) 資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

()その他

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

5 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{発行又は} \\
 \text{処分株式数}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{1株当たりの発行} \\
 \text{又は処分価額}
 \end{array}
 }{
 \text{時価}
 }
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} \\
 + \\
 \text{発行又は処分株式数}
 \end{array}
 }$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	1	699,412	0	104,986	0	117,738

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		156	47	710	346	8	33,381	34,648	
所有株式数 (単元)		272,623	16,142	108,217	121,285	16	176,732	695,015	4,397,481
所有株式数 の割合(%)		39.23	2.32	15.57	17.45	0.00	25.43	100.00	

(注) 1 自己株式54,572,122株は、「個人その他」に54,572単元、「単元未満株式の状況」に122株含まれている。

2 「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	36,272	5.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	32,648	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	30,160	4.31
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	22,886	3.27
従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	16,281	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	15,628	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	15,628	2.23
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12 - 21	13,327	1.91
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	豪州ニューサウスウェールズ州シドニー市 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	12,463	1.78
東洋インキSCホールディング ス株式会社	東京都中央区京橋二丁目3 - 13	8,392	1.20
計		203,689	29.12

- (注) 1 当社が当期末において保有している自己株式54,572千株(7.80%)については、上記の表中から除いている。
 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,572,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,443,000	640,443	
単元未満株式	普通株式 4,397,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		640,443	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が122株含まれている。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	54,572,000		54,572,000	7.80
計		54,572,000		54,572,000	7.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月8日)	84,705	43,199,550
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	84,705	43,199,550
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成24年5月8日の取締役会決議における、上記以外の決議事項は以下のとおりである。
買付方法 相対取引

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46,663	28,044,295
当期間における取得自己株式	4,912	2,665,681

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	5,869	5,963,796		
保有自己株式数	54,572,122		54,661,739	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定にもとづき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしている。

剰余金の配当については、中間配当および期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施していく。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めていく。

このうち内部留保資金については、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的な視点から投資効率を高める施策に充てていく。

第166期の期末配当については、価格競争力が激減するなど厳しい経営環境であったものの、生産能力の増強と技術開発に注力するとともに、グループ企業間の連携を深め、事業の拡大と経営基盤の強化に努めた結果、平成24年5月31日の取締役会において1株につき普通配当9円00銭と決議した。これにより中間配当（1株につき9円00銭）と合わせて、第166期の1株当たり配当金は18円00銭となった。

当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として期末配当を、また毎年9月30日を基準日として中間配当を、このほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、第166期の剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	5,803	9.00
平成24年5月31日 取締役会決議	5,803	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,396	1,230	1,000	886	671
最低(円)	965	523	650	564	533

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	627	617	586	614	652	671
最低(円)	550	534	552	563	579	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

(平成24年6月28日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成22年6月 当社入社 当社取締役商印事業本部商印事業部長 当社常務取締役商印事業本部長 当社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当 当社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長現任 他に 株式会社トッパンホール代表取締役会長現任。	平成24年6月から1年	186
取締役社長	代表取締役	金子真吾	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社取締役商印事業本部商印事業部長 当社常務取締役経営企画本部長及び経営監査室、業務改革本部担当 当社常務取締役経営企画本部長及び経営監査室、広報本部、業務改革本部、ICビジネス本部、法務本部担当 当社専務取締役経営企画本部長及び経営監査室、広報本部、業務改革本部、法務本部担当 当社代表取締役副社長社長補佐、営業統轄及び経営監査室、広報本部、経営企画本部、文化事業推進本部、人事労政本部、国際事業部担当 当社代表取締役社長現任。	平成24年6月から1年	95
取締役副社長	社長補佐兼製造統括本部長	高宮城 實明	昭和19年2月2日生	昭和44年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年10月 当社入社 当社取締役パッケージ事業本部事業本部製造・技術統轄 当社常務取締役パッケージ事業本部副事業本部長（製造・技術担当） 当社専務取締役パッケージ事業本部長 当社専務取締役技術・研究本部長及びパッケージ事業本部担当 当社専務取締役製造・技術・研究本部長及び生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐、製造統轄、製造・技術・研究本部長及び購買本部、生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐、製造・技術・研究本部長及び国際事業部、生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐、事業開発・研究本部長及び製造・技術本部、国際事業部、生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐 当社取締役副社長社長補佐、製造統括本部長現任。	平成24年6月から1年	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	生活環境事業本部長兼高機能事業本部長	降矢 祥博	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役パッケージ事業本部関西事業部長 当社常務取締役パッケージ事業本部東京事業部長 当社常務取締役パッケージ事業本部長 当社専務取締役生活環境事業本部長 当社専務取締役生活環境事業本部長、高機能事業本部長現任。	平成24年6月から1年	91
専務取締役	情報コミュニケーション事業本部長	大湊 満	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役情報・出版事業本部副事業本部長(営業担当) 当社常務取締役情報・出版事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部長 当社専務取締役情報コミュニケーション事業本部長現任。	平成24年6月から1年	101
専務取締役	西日本事業本部長	長山 芳幸	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役商印事業本部関西商印事業部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部関西商印事業部長及び東中四国事業部、パッケージ事業本部関西事業部担当 当社常務取締役関西事業本部長 当社常務取締役西日本事業本部長 当社専務取締役西日本事業本部長現任。	平成24年6月から1年	79
専務取締役	エレクトロニクス事業本部長	熊本 優一	昭和23年1月6日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長(営業担当) 当社取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部担当 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部長 当社専務取締役エレクトロニクス事業本部長現任。	平成24年6月から1年	67
常務取締役	人事労政本部長及び秘書室、文化事業推進本部、法務本部担当	大久保 伸一	昭和26年11月14日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社取締役人事労政本部長 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、法務本部担当 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、文化事業推進本部、法務本部担当現任。	平成24年6月から1年	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長兼広報本部長兼メディア事業推進本部長	前田 幸夫	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社取締役中部事業部長 当社取締役経営企画本部副本部長 当社取締役経営企画本部長及び業務システム本部、情報コミュニケーション事業本部情報・出版事業部担当 当社取締役経営企画本部長、広報本部長及び情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当 当社常務取締役経営企画本部長、広報本部長及び情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当 当社常務取締役経営企画本部長、広報本部長 当社常務取締役経営企画本部長、広報本部長、メディア事業推進本部長現任。	平成24年6月から1年	60
常務取締役	製造統括本部副統括本部長	岡崎 博衛	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年10月	当社入社 当社取締役購買本部長 当社常務取締役購買本部長 当社常務取締役製造統括本部副統括本部長現任。	平成24年6月から1年	47
常務取締役	東日本事業本部長兼東日本事業部長	伊東 厚	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役北海道事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印担当 当社取締役東日本事業本部長 当社常務取締役東日本事業本部長現任。	平成24年6月から1年	47
常務取締役	財務本部長	垣谷 英孝	昭和24年10月16日生	昭和48年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役財務本部経理部長 当社取締役財務本部副本部長 当社取締役財務本部長 当社常務取締役財務本部長現任。	平成24年6月から1年	50
常務取締役	情報コミュニケーション事業本部副事業本部長兼トッパンアイデアセンター長	新井 誠	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社取締役中部事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長現任。	平成24年6月から1年	46
常務取締役	国際事業部長	磨 秀晴	昭和31年1月29日生	昭和54年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役関西事業本部副事業本部長 当社取締役国際事業部副事業部長 当社取締役国際事業部長 当社常務取締役国際事業部長現任。	平成24年6月から1年	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐久間 国雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年4月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役 当社取締役現任 東洋インキSCホールディングス株式会社代表取締役会長現任。	平成24年6月から1年	3
取締役		野間 省伸	昭和44年1月13日生	平成3年4月 平成11年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成22年6月 平成23年3月	株式会社三菱銀行入行 株式会社講談社入社、同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役現任 株式会社講談社代表取締役社長現任。	平成24年6月から1年	68
取締役	製造統括本部副統括本部長(特命担当)	三井 清治	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年10月	当社入社 当社生産・技術・研究本部生産・技術開発部長 当社取締役生産・技術・研究本部副本部長 当社取締役技術・研究本部副本部長及び文化事業推進本部、ICビジネス本部担当 当社取締役製造・技術・研究本部副本部長 当社取締役製造・技術本部長 当社取締役製造統括本部副統括本部長(特命担当)現任。	平成24年6月から1年	58
取締役	中部事業部長	松田 直行	昭和27年7月27日生	昭和50年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社生活環境事業本部生活環境事業部長 当社取締役生活環境事業本部生活環境事業部長 当社取締役中部事業部長現任。	平成24年6月から1年	28
取締役	情報コミュニケーション事業本部長	佐藤 暢晃	昭和30年8月27日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社情報コミュニケーション事業本部金融・証券事業部第一営業本部長 当社情報コミュニケーション事業本部金融・証券事業部長 当社情報コミュニケーション事業本部金融・証券担当 当社取締役情報コミュニケーション事業本部金融・証券担当 当社取締役情報コミュニケーション事業本部担当現任。	平成24年6月から1年	25
取締役	エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長	杵村 勝博	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社半導体ソリューション事業本部アジアパシフィック担当事業部副事業部長(製造担当) 当社エレクトロニクス事業本部製造統括本部長 当社エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長現任。	平成24年6月から1年	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発・ 研究本部長	伊 沢 太 郎	昭和32年 1月12日生	昭和56年 4月 平成21年 4月 平成22年10月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社製造・技術・研究本部技術経営センター長 当社事業開発・研究本部副本部長 当社事業開発・研究本部長 当社取締役事業開発・研究本部長現任。	平成24年 6月 から 1 年	14
取締役	西日本事業 本部副事業 本部長	江 崎 純 生	昭和33年 3月12日生	昭和56年 4月 平成19年10月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社パッケージ事業本部生産技術本部長 当社パッケージ事業本部パッケージ製造事業部生産管理本部長 当社生活環境事業本部生活環境製造事業部副事業部長 当社生活環境事業本部生活環境製造事業部長 当社西日本事業本部副事業本部長 当社取締役西日本事業本部副事業本部長現任。	平成24年 6月 から 1 年	13
取締役	情報コミュニ ケーション 事業本部 情報系製造 事業部長	山 野 泰 彦	昭和33年 2月16日生	昭和57年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社関西事業本部事業戦略本部長 当社情報コミュニケーション事業本部情報系製造事業部副事業部長 当社情報コミュニケーション事業本部情報系製造事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部情報系製造事業部長現任。	平成24年 6月 から 1 年	14
取締役	西日本事業 本部中四国 事業部長	小 谷 友 一 郎	昭和32年12月28日生	昭和55年 4月 平成16年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	当社入社 当社商印事業本部関西商印事業部第二営業本部長 当社関西事業本部商印事業部第一営業本部長 当社関西事業本部情報コミュニケーション事業部長 当社西日本事業本部関西情報コミュニケーション事業部長 当社西日本事業本部中四国事業部長 当社取締役西日本事業本部中四国事業部長現任。	平成24年 6月 から 1 年	10
取締役	高機能事業 本部高機能 事業部長	岩 瀬 浩	昭和35年 8月19日生	昭和59年 4月 平成16年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成24年 6月	当社入社 当社エレクトロニクス事業本部ディスプレイ関連事業部CF技術開発本部三重技術部長 当社パッケージ事業本部高機能部材本部長 当社生活環境事業本部高機能部材事業部長 当社高機能事業本部高機能事業部長 当社取締役高機能事業本部高機能事業部長現任。	平成24年 6月 から 1 年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 常勤		副島 豪	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役財務本部長 当社常務取締役財務本部長 当社専務取締役財務本部長 当社専務取締役社長付財務本部担当 当社監査役 当社常任監査役現任。	平成22年6月から4年	74	
監査役 常勤		青木 研一	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社オプトロニクス事業部長 当社取締役オプトロニクス事業部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部電子デバイス関連事業部長 当社取締役北海道事業部長 当社監査役現任。	平成23年6月から4年	50	
監査役		森下 伸昭	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成16年2月 平成18年1月 平成18年6月	会計検査院事務官 会計検査院第二局長 会計検査院事務総長 会計検査院長 会計検査院退官 当社監査役現任。	平成22年6月から4年		
監査役		野村 修也	昭和37年4月12日生	平成10年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成22年6月	中央大学法学部教授 金融庁コンプライアンス対応(現・法令等遵守調査)室長 弁護士登録 第二東京弁護士会入会 中央大学法科大学院教授現任 森・濱田松本法律事務所客員弁護士現任 当社監査役現任。	平成22年6月から4年		
監査役		高木 新二郎	昭和10年9月6日生	昭和38年4月 昭和63年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成23年6月	弁護士登録 裁判官任官(東京高等裁判所部総括判事等) 弁護士再登録 獨協大学法学部教授(平成14年3月まで) 株式会社産業再生機構産業再生委員長(平成19年3月まで) 中央大学法科大学院特任教授(平成18年3月まで) 野村證券株式会社顧問現任 当社監査役現任。	平成23年6月から4年		
計								1,472

(注) 1 取締役佐久間国雄、野間省伸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役森下伸昭、野村修也、高木新二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値を高め、株主の皆さまやお客さまをはじめ、広く社会から評価される企業となり、持続的な発展をはかる」ことを経営上の最重点課題と捉え、その実現のために、経営管理体制の整備、企業経営に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 取締役・取締役会・各種会議

当社の取締役は32名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

当社の取締役会は、平成24年3月31日現在、取締役26名で構成されており、提出日現在においては、25名で構成されている。原則として月に一回の定例取締役会を開催し、取締役会規則に基づいた意思決定を行うとともに、各取締役からの報告を受け、その業務執行について監督している。なお、案件の緊急性を考慮し、必要に応じて定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催している。

また、経営上重要な案件については、代表取締役社長が指名した取締役を構成員とする経営会議で事前に審議し、経営効率を意識した経営判断を行っている。

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

当社は、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めている。

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

(ロ) 監査役・監査役会

監査役会は、平成24年3月31日現在、常勤監査役2名及び社外監査役3名の計5名で構成されており、提出日現在においても、構成に変更はない。

なお、監査役副島 豪氏は、当社の財務本部長、財務担当取締役としての経験から、また、監査役森下伸昭氏は、会計検査院における長年の経験から、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査役は、定期的に監査役会を開催するほか、取締役会や経営会議、危機管理に関わる会議などの重要な会議に常時出席するとともに、会計監査人や内部監査部門との連携を強化しつつ、事業所や関係会社の監査を計画的に実施している。

これらを通じて、取締役および各部門の業務の適法性や会社方針、規則に沿った円滑で適正な経営がなされているかを予防監査の視点で監査し、助言している。

また、関係会社監査役会を定期的に開催するなど、グループ全体における監査役監査の実効性を高めている。

さらに、監査役の機能強化のために、監査業務の遂行を補助する組織として監査役室を設置し、取締役からの指揮命令に属さない専任の監査役スタッフを2名常置している。

(八) 内部監査

経営の健全性を高めるために、業務部門から独立した経営監査室を設置し、経営監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施している。平成24年3月31日現在、監査に従事する者は20名在籍している。経営監査では、経営目標との整合性やリスクコントロールが必要十分であるか否かについて、プロセスを重視して検証・評価している。業務監査では、法令・会社諸規則の遵守状況や不正防止の仕組み、効率性・正確性に問題がないかを検証・評価し、必要に応じて改善を勧告している。また、監査結果については、代表取締役社長及び各担当取締役に随時報告している。

(二) 会計監査の状況

当社は株主総会の決議に基づき、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任 あずさ監査法人に依頼している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 佐藤孝夫、宮木直哉、武田良太

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 8名

その他： 15名

(ホ) 社外役員

・社外取締役

平成24年3月31日現在、取締役会の監督機能の強化を図る観点から、2名の社外取締役を選任しており、提出日現在においても、構成に変更はない。

社外取締役佐久間国雄氏は、当社の関連会社である東洋インキSCホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であり、当社の主要な取引先である東洋インキ株式会社の代表取締役会長に就任しており、当社は、東洋インキ株式会社と定常的な印刷インキ製品購入等の取引がある。また、東洋インキSCホールディングス株式会社は当社株式8,392,524株を保有し、同氏は3,000株を保有している。さらに、当社の代表取締役会長である足立直樹氏は、東洋インキSCホールディングス株式会社の社外取締役に、取締役副社長である高宮城實明氏は、同社の社外監査役にそれぞれ就任している。

社外取締役野間省伸氏は、当社の主要な取引先である株式会社講談社の代表取締役社長に就任しており、当社は同社と印刷加工の受託等の取引がある。また、同社は当社株式13,327,971株を保有し、同氏は68,954株を保有している。さらに、当社の代表取締役会長である足立直樹氏は、株式会社講談社の社外監査役に就任している。

・社外監査役

当社は、平成24年3月31日現在、会社法第2条第16号に定める社外監査役を3名選任しており、提出日現在においても、構成に変更はない。各社外監査役は、上記(ロ)記載の監査活動に加え、経営監視機能の客観性及び中立性の確保のため、各々が自らの職歴、経験、知識を活かして、経営全般に関する助言を行っている。

また、当社は、当社取締役会からの独立性が高い社外監査役を選任することが当社のガバナンス上重要であると認識している。そうした観点から、当社は、当社から役員報酬以外の金銭その他の財産を得ておらず、当社の主要な取引先の業務執行者及び当社の主要株主等にあたらぬ、当社取締役会からの独立性が十分担保された社外監査役3名を選任している。

なお、森下伸昭、高木新二郎の両氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員である。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款第28条第2項及び第39条第2項の規定にもとづき、平成24年3月31日現在、各社外役員との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額である。

なお、提出日現在においても、各社外役員との間に同様の契約を締結している。

・社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

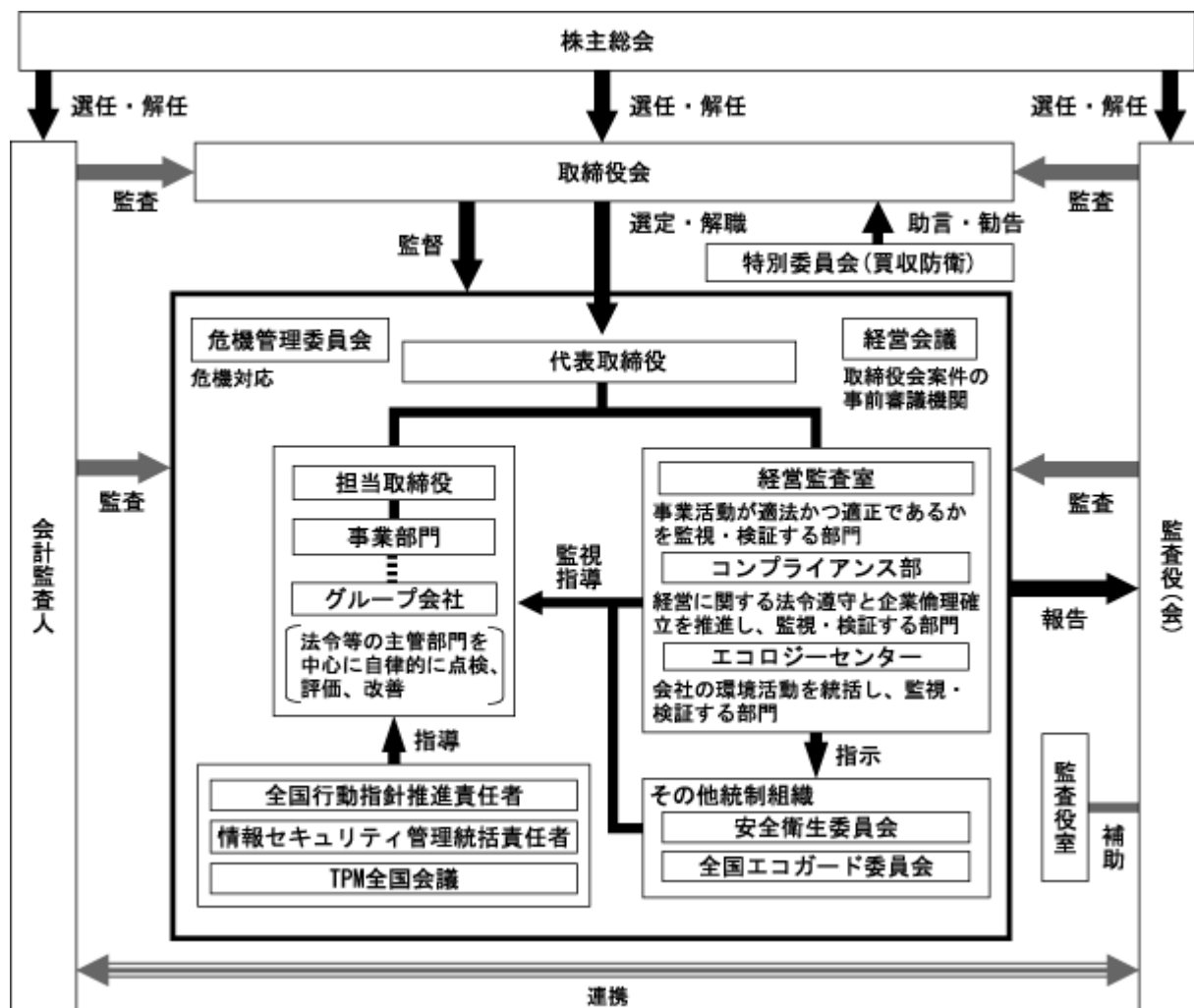
当社においては、社外役員の選任について成文化された基準又は方針はないものの、株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程第436条の2に規定される独立役員の、独立性に関する判断基準(上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)を参考にしつつ、上記(ホ) .及び .に記載の社外役員が企業統治において果たす機能及び役割を鑑み、人格、見識、能力、経験等も含め総合的な判断を行うこととしている。

(へ) 特別委員会

当社では、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、「当社株式の大規模買付に関わる対応方針(買収防衛策)」を導入しており、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会において、当該対応方針の更新を決議している。

当該対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しており、当該委員会の構成は、平成24年3月31日現在においては当社社外監査役3名と社外有識者2名の合計5名で構成されており、提出日現在においても、構成に変更はない。

(ト) 会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりである。



- ・ 監査役と会計監査人の連携状況
 定期的な会合(6回/年)を持つほか、会計監査人の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。
- ・ 監査役と内部監査部門の連携状況
 定期的な会合(10回/年)を持つほか、内部監査部門の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。
- ・ 内部監査部門と会計監査人の連携状況
 定期的な会合(2回/年)を持つほか、主に内部統制状況の評価につき、随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。

現状の体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社であり、上記 に述べるような体制を採ることにより十分なガバナンスを達成できると認識しているため、現状の体制を採用している。

リスク管理体制の整備の状況

(イ) 危機管理体制

当社では、総合リスクマネジメント体制の構築にあたって、まず顕在化した場合に経営に深刻な影響を及ぼす可能性のあるリスクを危機管理を要するリスクとしてとらえ、リスク内容毎に本社主管部門を中心に対応する体制を整備している。また、平成19年1月の取締役会において「危機管理に関する規程」を策定するとともに、グループ各社において体制の再構築を行い、運用している。

(ロ) コンプライアンス

当社では、「凸版印刷行動指針」に基づき、コンプライアンス部を中心に、法令遵守と企業倫理の確立に向けた取り組みを積極的に展開している。その一環として、平成16年10月より行動指針推進活動を職場のなかで率先垂範する旗振り役として「行動指針推進リーダー制度」を導入し、平成24年3月31日現在、グループ各社を含め約700名のリーダーが各職場での勉強会等を実施し行動指針の徹底をはかっている。また、コンプライアンスをより機能させるために、公益通報者保護の考え方を踏まえた内部通報制度を制定し、運用している。

(ハ) 環境マネジメント

当社では、平成21年に改定した「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、環境に配慮した製品・サービスの開発・提案・提供とともに、事業活動に伴う環境負荷低減を行い、地球環境との調和をはかる企業活動を推進している。環境負荷低減活動については、エコロジーセンターを中心に環境マネジメントシステムを構築し、生産事業所はもちろん営業・販促部門や研究活動部門も含め全社員参加で取り組むとともに、経営層によるレビューを継続的に実施するなど、積極的な活動を展開している。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬(加算報酬) 注	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,065	928 (299)	136	28
監査役 (社外監査役を除く。)	73	73 (12)	0	3
社外役員	59	56 (11)	3	5

表中()は内数である。

(注) 平成18年5月25日開催の取締役会の決議及び平成18年5月22日の監査役の協議により、役員退職慰労金制度の廃止と自社株取得目的報酬制度の導入を決定している。なお、役員の報酬等の額の決定に関する方針に記載のとおり、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしている。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
足立 直樹	184	取締役	提出会社(注1)	157	19	
		取締役	トッパン・フォームズ(株)	7	0	
金子 眞吾	144	取締役	提出会社(注2)	127	17	

(注) 1 提出会社の基本報酬157百万円には、上記加算報酬45百万円を含む。

2 提出会社の基本報酬127百万円には、上記加算報酬51百万円を含む。

3 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、職位別の基準報酬額に、一定の基準にもとづき、経営に対する貢献度に応じた加減を行って決定している。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしている。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定している。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 370銘柄
貸借対照表計上額の合計額 95,793百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	1,713,895	5,750	円滑な取引関係の 維持と強化
アサヒビール株式会社	2,866,588	3,964	
第一生命保険株式会社	21,599	2,710	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,856,025	2,248	
王子製紙株式会社	4,785,000	1,890	
大正製薬株式会社	1,000,000	1,800	
三菱電機株式会社	1,791,000	1,758	
東洋水産株式会社	933,000	1,684	
シャープ株式会社	1,979,000	1,632	
江崎グリコ株式会社	1,562,857	1,509	
日本たばこ産業株式会社	5,000	1,502	
株式会社ニューフレアテクノロジー	10,000	1,355	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,627	1,307	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	669,050	1,267	
株式会社サンリオ	501,000	1,233	
株式会社資生堂	851,514	1,226	
大日本スクリーン製造株式会社	1,334,000	1,163	
小野薬品工業株式会社	272,400	1,114	
ライオン株式会社	2,363,000	999	
キリンホールディングス株式会社	846,000	924	
株式会社千趣会	1,838,147	909	
びあ株式会社	1,087,709	901	
株式会社ワコールホールディングス	851,000	891	

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,834,000	8,856	議決権行使の指図 権 限を留保
テルモ株式会社	1,562,000	6,849	
花王株式会社	2,121,000	4,401	
K D D I 株式会社	4,840	2,492	
任天堂株式会社	100,000	2,247	
株式会社資生堂	917,000	1,320	
富士フイルムホールディングス株式会社	440,000	1,133	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	1,718,525	6,745	円滑な取引関係の 維持と強化
アサヒグループホールディングス株式会社	2,866,588	5,254	
株式会社ニューフレアテクノロジー	10,000	4,870	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,556,025	2,701	
第一生命保険株式会社	21,599	2,468	
日本たばこ産業株式会社	5,000	2,330	
大正製薬ホールディングス株式会社	300,000	2,013	
東洋水産株式会社	933,000	2,005	
王子製紙株式会社	4,785,000	1,914	
株式会社サンリオ	501,000	1,618	
江崎グリコ株式会社	1,564,407	1,553	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,712	1,377	
三菱電機株式会社	1,791,000	1,311	
小野薬品工業株式会社	272,400	1,255	
株式会社資生堂	851,514	1,215	
シャープ株式会社	1,979,000	1,195	
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	669,050	1,136	
ライオン株式会社	2,363,000	1,120	
株式会社千趣会	1,838,147	1,075	
株式会社角川グループホールディングス	406,500	1,070	
株式会社巴川製紙所	5,697,000	1,031	
大日本スクリーン製造株式会社	1,334,000	993	
びあ株式会社	1,087,709	939	
信越化学工業株式会社	195,000	932	

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,834,000	8,912	議決権行使の指図 権 限を留保
テルモ株式会社	1,562,000	6,177	
花王株式会社	2,121,000	4,606	
KDDI株式会社	4,840	2,594	
株式会社資生堂	917,000	1,309	
任天堂株式会社	100,000	1,245	

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	200	178	200	176
連結子会社	142	13	148	3
計	342	191	348	179

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン フォトマスキス インク他4社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して支払った、又は支払うべき報酬は146百万円であり、その主な内容は当連結会計年度の監査証明業務及び財務に対する調査・相談等に基づく報酬である。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン フォトマスキス インク他4社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して支払った、又は支払うべき報酬は147百万円であり、その主な内容は当連結会計年度の監査証明業務及び財務に対する調査・相談等に基づく報酬である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務および国際財務報告基準に関する助言等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務および国際財務報告基準に関する助言等である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、以下のとおりである。

監査法人から提示される監査の方法や日数等の監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額につき、その計画及び報酬額の当社の事業規模や業務の内容に対する妥当性の検討を必要な監査時間の確保や効率的な監査業務の実施を勧告し行う。検討の結果をもとに監査法人との協議を行い、監査役会の同意を得たうえ、監査報酬を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っている。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内規定やインフラの整備を進めている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 194,983	1 173,968
受取手形及び売掛金	431,489	5 426,715
有価証券	94,956	32,470
商品及び製品	36,358	38,133
仕掛品	33,601	38,504
原材料及び貯蔵品	23,976	23,516
繰延税金資産	17,956	18,134
その他	22,574	21,675
貸倒引当金	6,655	5,288
流動資産合計	849,242	767,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 605,712	1 606,829
減価償却累計額	328,057	342,472
建物及び構築物（純額）	277,655	264,356
機械装置及び運搬具	1 898,739	1 891,068
減価償却累計額	740,178	758,994
機械装置及び運搬具（純額）	158,560	132,074
土地	1 138,921	1 138,115
建設仮勘定	16,827	23,374
その他	1 71,120	1 72,265
減価償却累計額	54,469	55,679
その他（純額）	16,650	16,585
有形固定資産合計	608,615	574,506
無形固定資産		
その他	19,817	18,450
無形固定資産合計	19,817	18,450
投資その他の資産		
投資有価証券	2 148,077	2 158,837
長期貸付金	1,724	1,570
従業員に対する長期貸付金	164	188
繰延税金資産	13,237	13,239
前払年金費用	39,482	37,596
その他	16,674	20,145
貸倒引当金	2,708	5,541
投資その他の資産合計	216,652	226,036
固定資産合計	845,085	818,992
資産合計	1,694,328	1,586,823

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 284,168	1, 5 280,833
短期借入金	15,371	11,817
1年内返済予定の長期借入金	1 11,292	1 14,588
1年内償還予定の社債	1 30,200	-
未払法人税等	9,980	9,999
賞与引当金	18,932	16,257
役員賞与引当金	498	457
返品調整引当金	292	405
工事損失引当金	18	-
災害損失引当金	2,632	-
その他	79,732	5 73,585
流動負債合計	453,120	407,944
固定負債		
社債	118,262	119,740
新株予約権付社債	35,440	590
長期借入金	1 127,963	1 111,933
繰延税金負債	24,909	13,033
退職給付引当金	45,328	46,351
役員退職慰労引当金	1,262	1,364
その他	24,026	19,645
固定負債合計	377,191	312,659
負債合計	830,311	720,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	582,329	575,105
自己株式	55,326	55,591
株主資本合計	749,727	742,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,576	14,782
繰延ヘッジ損益	402	281
為替換算調整勘定	22,689	26,155
その他の包括利益累計額合計	15,709	11,091
新株予約権	47	33
少数株主持分	129,951	135,037
純資産合計	864,016	866,218
負債純資産合計	1,694,328	1,586,823

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,556,457	1,510,414
売上原価	3, 4 1,297,382	3, 4 1,263,370
売上総利益	259,074	247,044
販売費及び一般管理費		
運賃	38,931	37,188
貸倒引当金繰入額	2,182	3,236
役員報酬及び給料手当	71,465	73,232
賞与引当金繰入額	7,002	6,183
役員賞与引当金繰入額	482	427
退職給付費用	3,727	4,507
役員退職慰労引当金繰入額	317	312
旅費	5,667	5,855
研究開発費	3 17,937	3 16,208
その他	66,350	68,337
販売費及び一般管理費合計	214,065	215,489
営業利益	45,008	31,555
営業外収益		
受取利息	500	518
受取配当金	2,942	2,889
持分法による投資利益	2,631	1,716
金利スワップ評価益	1,086	1,711
通貨スワップ収益	-	420
その他	4,836	3,961
営業外収益合計	11,996	11,217
営業外費用		
支払利息	3,099	3,525
為替差損	1,922	1,207
複合金融商品評価損	1,028	1,689
通貨スワップ損失	1,718	-
その他	4,713	5,500
営業外費用合計	12,482	11,922
経常利益	44,522	30,850

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 370	1 105
投資有価証券売却益	466	351
持分変動利益	214	1,165
関係会社株式売却益	-	168
株式割当益	868	-
特別利益合計	1,920	1,790
特別損失		
固定資産除売却損	2 3,699	2 2,251
投資有価証券評価損	2,568	4,609
投資有価証券売却損	100	39
減損損失	5 1,117	5 14,776
関係会社整理損	6 217	6 467
関係会社特別退職金	80	320
災害による損失	7 4,074	7 1,348
関係会社株式売却損	-	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,915	-
土壤汚染対策費用	572	-
特別損失合計	14,346	23,833
税金等調整前当期純利益	32,096	8,807
法人税、住民税及び事業税	14,766	16,138
法人税等調整額	1,039	15,574
法人税等合計	15,805	564
少数株主損益調整前当期純利益	16,291	8,242
少数株主利益	4,137	5,174
当期純利益	12,153	3,068

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,291	8,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,771	8,581
繰延ヘッジ損益	150	120
為替換算調整勘定	5,814	5,076
持分法適用会社に対する持分相当額	189	263
その他の包括利益合計	10,925	3,120
包括利益	5,365	11,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,375	7,685
少数株主に係る包括利益	2,989	3,677

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,986	104,986
資本剰余金		
当期首残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,738	117,738
利益剰余金		
当期首残高	584,342	582,329
当期変動額		
剰余金の配当	14,162	10,289
当期純利益	12,153	3,068
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	2,012	7,223
当期末残高	582,329	575,105
自己株式		
当期首残高	54,888	55,326
当期変動額		
自己株式の取得	450	270
自己株式の処分	12	5
当期変動額合計	437	264
当期末残高	55,326	55,591
株主資本合計		
当期首残高	752,178	749,727
当期変動額		
剰余金の配当	14,162	10,289
当期純利益	12,153	3,068
自己株式の取得	450	270
自己株式の処分	8	3
当期変動額合計	2,450	7,488
当期末残高	749,727	742,239

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,445	6,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,869	8,205
当期変動額合計	4,869	8,205
当期末残高	6,576	14,782
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	553	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	120
当期変動額合計	150	120
当期末残高	402	281
為替換算調整勘定		
当期首残高	17,931	22,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,757	3,466
当期変動額合計	4,757	3,466
当期末残高	22,689	26,155
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,931	15,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,777	4,617
当期変動額合計	9,777	4,617
当期末残高	15,709	11,091
新株予約権		
当期首残高	57	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	47	33
少数株主持分		
当期首残高	127,722	129,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,229	5,086
当期変動額合計	2,229	5,086
当期末残高	129,951	135,037

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	874,026	864,016
当期変動額		
剰余金の配当	14,162	10,289
当期純利益	12,153	3,068
自己株式の取得	450	270
自己株式の処分	8	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,559	9,690
当期変動額合計	10,009	2,202
当期末残高	864,016	866,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,096	8,807
減価償却費	82,939	80,923
減損損失	1,117	14,776
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,801	1,028
前払年金費用の増減額（ は増加）	2,586	1,885
貸倒引当金の増減額（ は減少）	413	1,562
受取利息及び受取配当金	3,443	3,408
支払利息	3,099	3,525
持分法による投資損益（ は益）	2,631	1,716
投資有価証券売却損益（ は益）	365	311
投資有価証券評価損益（ は益）	2,568	4,609
固定資産除売却損益（ は益）	3,328	2,146
売上債権の増減額（ は増加）	10,083	145
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,740	6,741
仕入債務の増減額（ は減少）	837	2,230
その他	4,857	3,348
小計	110,781	101,363
利息及び配当金の受取額	3,462	3,411
利息の支払額	3,265	3,989
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	14,084	17,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,893	83,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,132	4,273
定期預金の払戻による収入	12,986	144
有価証券の取得による支出	5,593	27,455
有価証券の売却による収入	6,060	18,110
有形固定資産の取得による支出	52,612	69,067
有形固定資産の売却による収入	2,071	2,267
無形固定資産の取得による支出	3,495	4,528
投資有価証券の取得による支出	8,535	3,369
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,751	1,156
関係会社株式の取得による支出	406	2,222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	860	240
その他	836	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,882	89,030

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,575	3,132
長期借入れによる収入	33,029	64,927
長期借入金の返済による支出	12,007	77,372
社債の発行による収入	29,875	-
社債の償還による支出	35,000	65,050
自己株式の取得による支出	90	29
配当金の支払額	14,189	10,317
少数株主への配当金の支払額	1,243	1,346
少数株主からの払込みによる収入	800	3,447
その他	938	880
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,811	89,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,393	2,328
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,428	97,657
現金及び現金同等物の期首残高	238,032	288,461
現金及び現金同等物の期末残高	288,461	190,804

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(2) 連結子会社数 165社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度より、新規設立等により㈱トッパン高機能プロダクツ他7社の計8社を連結の範囲に含めた。

また、当連結会計年度において、合併等により凸版精密加工㈱他5社の計6社を連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) すべての関連会社に対して持分法を適用している。

(2) 関連会社数 29社 主要な関連会社は東洋インキS Cホールディングス㈱、丸東産業㈱である。

なお、当連結会計年度より、新規設立等によりパナソニックデバイスオプティカルフィルム㈱他2社の計3社を持分法適用の関連会社の範囲に含めた。

また、当連結会計年度において、株式の追加取得による子会社化等によりToppan Leefung Changcheng Printing (Beijing) Co.,Ltd.他1社の計2社を持分法適用の関連会社の範囲から除外した。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd.他62社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

東京書籍㈱の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。

Toppan Photomasks Company Ltd.,Shanghaiの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

イ 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

b デリバティブ

...時価法

c たな卸資産

製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

なお、連結子会社のうちトッパン・フォームズ^株は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

また、一部の連結子会社の商品については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

原材料については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。

当社三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物..... 8～50年

機械装置及び運搬具... 2～15年

b 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

d 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上している。

e 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

なお、一部の連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上していない。

f 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等

...工事進行基準(工事等の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事等

...工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用している。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債及び借入金

c ヘッジ方針

主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現期間（5年～12年）にわたり規則的に償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	93百万円	189百万円
建物及び構築物	4,440	4,084
機械装置及び運搬具	476	386
土地	2,655	2,655
有形固定資産その他	21	18
計	7,688	7,332

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	7百万円	0百万円
1年内返済予定の長期借入金	502	490
1年内償還予定の社債	200	
長期借入金	918	428
計	1,627	918

2 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	38,396百万円	39,816百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	42 * 1	42 * 4
Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG	327 * 2	
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,410 * 3	1,680 * 5
Toppax LLC		639 * 6
計	1,780	2,362

上記*1の一部、*2、*3、*4の一部、*5及び*6については外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算している。

- * 1 20百万円 (248千米ドル)
- * 2 327百万円 (2,785千ユーロ)
- * 3 1,410百万円 (12,000千ユーロ)
- * 4 20百万円 (248千米ドル)
- * 5 1,680百万円 (15,308千ユーロ)
- * 6 639百万円 (7,774千米ドル)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	8百万円	6百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	4百万円	3百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	615百万円	293百万円

5 当連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理をしている。当連結会計年度末日（銀行休業日）満期の手形は次のとおりである。

受取手形	5,521百万円
支払手形	3,531
設備支払手形（流動負債その他）	1,662

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	189百万円	61百万円

2 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,191百万円	836百万円
機械装置及び運搬具	1,188	977

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	23,444百万円	21,495百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	11百万円	18百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定している。

その結果、当連結会計年度において、主として以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額1,117百万円を減損損失として特別損失に計上している。

場所	用途	種類
東京都 北区	工場	建物等
中華人民共和国 上海市	カード製造設備等	建物及び 機械装置等
静岡県 沼津市	遊休資産	機械装置等

東京都北区の工場は、生産拠点の再編に伴い、将来的に有効利用が見込まれないためである。

中華人民共和国におけるカード製造設備等は、磁気カード市場の低迷により、事業環境が悪化したためである。

静岡県沼津市の遊休資産は、将来的にも有効利用が困難であると判断したためである。

なお、減損損失の内訳のうち主なものは工場446百万円、カード製造設備等428百万円、遊休資産91百万円であり、資産種類別の内訳のうち主なものは、建物及び構築物578百万円、機械装置及び運搬具282百万円、有形固定資産その他104百万円である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定している。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額14,776百万円を減損損失として特別損失に計上している。

場所	用途	種類
大阪府 堺市	液晶カラーフィルタ 製造設備	建物及び 機械装置等
東京都 板橋区	遊休資産	建物等
熊本県 玉名市	遊休資産	建物等
東京都 日野市	遊休資産	建物等
米国 オレゴン州	遊休資産	建物

大阪府堺市の液晶カラーフィルタ製造設備は、液晶テレビ向け市場の低迷の影響を受け、販売数量の減少及び販売価格の下落等により収益力が低下したことによるものである。

東京都板橋区、熊本県玉名市及び東京都日野市の遊休資産は、当連結会計年度において除却が決定したことによるものである。

米国オレゴン州の遊休資産は、将来的に有効利用が見込まれないためである。

なお、減損損失の内訳は、液晶カラーフィルタ製造設備13,749百万円、遊休資産1,027百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物6,262百万円、機械装置及び運搬具8,507百万円、有形固定資産その他6百万円である。

6 関係会社整理損は、連結子会社の解散決議等に伴い発生したものである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.	百万円	351百万円
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd.		112
Toppan Display Components Poland, Sp. Zo.o.	166	
香川ビジネスフォーム(株)	40	
その他	9	3
計	217	467

7 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する損失は「災害による損失」として計上している。主な内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費	708百万円	629百万円
工場等の原状回復費用	2,078	458
たな卸資産滅失・評価損	941	100
その他	346	160
計	4,074	1,348

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7,549百万円
組替調整額	4,187
税効果調整前	11,737
税効果額	3,155
その他有価証券評価差額金	8,581

繰延ヘッジ損益

当期発生額	
組替調整額	224
税効果調整前	224
税効果額	103
繰延ヘッジ損益	120

為替換算調整勘定

当期発生額	5,100
組替調整額	
税効果調整前	5,100
税効果額	23
為替換算調整勘定	5,076

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	391
組替調整額	127
持分法適用会社に対する持分相当額	263

その他の包括利益合計	3,120
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	55,570	594	12	56,152
合計	55,570	594	12	56,152

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加594千株は、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社
帰属分471千株及び単元未満株式の買取請求による増加123千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)							47
合計							47

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	7,094百万円	11円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	7,094百万円	11円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	4,514百万円	利益剰余金	7円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	56,152	474	5	56,620
合計	56,152	474	5	56,620

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加474千株は、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社
帰属分428千株及び単元未満株式の買取請求による増加46千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)							33
合計							33

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	4,514百万円	7円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	5,803百万円	9円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	5,803百万円	利益剰余金	9円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	194,983百万円	173,968百万円
有価証券勘定	94,956	32,470
計	289,940	206,439
預入期間が3か月を超える定期預金	324	4,483
償還期間が3か月を超える債券等	1,153	11,151
現金及び現金同等物	288,461	190,804

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	32百万円	19,327百万円	3,088百万円	22,448百万円
減価償却累計額相当額	31	16,469	2,862	19,362
減損損失累計額相当額		70		70
期末残高相当額	1	2,787	226	3,015

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	18百万円	15,120百万円	735百万円	15,874百万円
減価償却累計額相当額	17	13,718	690	14,426
期末残高相当額	0	1,401	45	1,448

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,624百万円	2,646百万円
1年超	3,283	781
合計	6,907	3,427

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	70百万円	

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	6,178百万円	3,732百万円
リース資産減損勘定の取崩額		70
減価償却費相当額	2,959	1,559
支払利息相当額	486	138
減損損失	70	

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産 : リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっている。

無形固定資産 : リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、エレクトロニクス系事業における生産設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）や印刷事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（機械装置及び運搬具）である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,315百万円	1,214百万円
1年超	5,389	5,330
合計	6,704	6,545

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行わない。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及び新株予約権付社債は、主に設備投資等に必要な資金調達を目的としたものである。その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社グループの「与信管理規程」に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握している。

債券の運用については、「金融商品リスク管理ガイドライン」に従い、格付の高い商品を運用対象とし、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減すべく格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしている。また、社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をしている。

保有する有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有の是非について見直しを行っている。特に上場株式、上場債券については毎月時価の把握を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、原則、経営会議での報告及び承認を必要とし、財務担当取締役は、デリバティブ取引の状況を四半期末及び決算期末に経営会議で報告をしている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	194,983	194,983	
(2) 受取手形及び売掛金	431,489	431,489	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	86,034	85,420	613
其他有価証券	98,408	98,408	
関連会社投資有価証券(株式)	32,114	31,580	534
資産計	843,031	841,883	1,147
(1) 支払手形及び買掛金	284,168	284,168	
(2) 短期借入金	15,371	15,371	
(3) 長期借入金	139,255	138,907	347
(4) 社債	148,462	149,446	983
(5) 新株予約権付社債	35,440	35,262	177
負債計	622,698	623,156	458
デリバティブ取引	(7,086)	(7,086)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	173,968	173,968	
(2) 受取手形及び売掛金	426,715	426,715	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,258	23,690	567
其他有価証券	106,829	106,829	
関連会社投資有価証券(株式)	32,836	25,435	7,400
資産計	764,608	756,640	7,968
(1) 支払手形及び買掛金	280,833	280,833	
(2) 短期借入金	11,817	11,817	
(3) 長期借入金	126,521	127,981	1,459
(4) 社債	119,740	122,381	2,640
(5) 新株予約権付社債	590	577	12
負債計	539,504	543,592	4,088
デリバティブ取引	(3,976)	(3,976)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形及び売掛金

これらは主として短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4)社債

発行する社債の時価は、市場価格のないものについては、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5)新株予約権付社債

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	19,109	19,387
投資事業組合出資	1,085	1,016
関連会社投資有価証券(株式)	6,282	6,979
合計	26,476	27,383

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	194,983			
受取手形及び売掛金	430,051	481	712	245
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	1,150	1,207	2,650	3,000
(2)国内譲渡性預金	60,000			
(3)その他	4,000	62	965	
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債		187		
(2)国内譲渡性預金				
(3)その他	1,831	156	271	1,150
合計	692,015	2,095	4,598	4,395

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	173,968			
受取手形及び売掛金	425,422	336	340	615
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	800	507	2,550	3,000
(2)国内譲渡性預金	10,000			
(3)その他	5,050	2,354		
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債	150	37		
(2)国内譲渡性預金				
(3)その他	1,832	181	271	1,100
合計	617,223	3,416	3,162	4,715

(注) 4 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債				
新株予約権付社債	30,200	88,262	30,000	35,440
長期借入金	11,292	91,157	5,787	31,017
合計	41,492	179,420	35,787	66,457

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債				
新株予約権付社債		89,740	30,000	590
長期借入金	14,588	69,263	17,905	24,764
合計	14,588	159,004	47,905	25,354

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	3,001	3,034	32
	(2) その他			
	小計	3,001	3,034	32
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 社債	5,008	4,377	630
	(2) その他	78,023	78,007	15
	小計	83,032	82,385	646
合計		86,034	85,420	613

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	2,049	2,054	5
	(2) その他	350	350	0
	小計	2,399	2,405	5
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 社債	4,807	4,310	497
	(2) その他	17,051	16,974	76
	小計	21,858	21,285	573
合計		24,258	23,690	567

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	48,956	29,066	19,890
	(2) 債券	152	150	2
	(3) その他	277	228	49
	小計	49,387	29,444	19,942
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	30,847	40,104	9,256
	(2) 債券	606	837	230
	(3) その他	17,566	17,702	135
	小計	49,021	58,643	9,622
合計		98,408	88,088	10,319

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 20,194百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	61,160	33,574	27,586
	(2) 債券	151	150	1
	(3) その他	123	113	10
	小計	61,436	33,837	27,598
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	27,311	32,238	4,926
	(2) 債券	500	837	336
	(3) その他	17,580	17,707	126
	小計	45,393	50,783	5,390
合計		106,829	84,621	22,208

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 20,403百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	1,971	465	109
(2)債券			
(3)その他	89	1	38
合計	2,060	466	148

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	679	326	39
(2)債券			
(3)その他	179	21	0
合計	859	347	39

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

その他有価証券の株式2,566百万円、その他1百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

その他有価証券の株式4,544百万円、その他65百万円の減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っている。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去1年間の株価推移等を勘案して、一時的な時価の下落と認められないものについては、減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	597		42	42
	中国人民元売 米ドル買	1,084		4	4
	ユーロ売 米ドル買	576		5	5
	韓国ウォン売 米ドル買	887		22	22
	買建				
	米ドル買 円売	10,310	9,746	41	41
	円買 米ドル売	143		4	4
	ユーロ買 円売	18		0	0
	円買 台湾ドル売	546		20	20
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	5,986	5,986	4,279	4,279
	合計	20,152	15,733		4,202

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	490		21	21
	中国人民元売 米ドル買	1,053		3	3
	ユーロ売 米ドル買	595		14	14
	韓国ウォン売 米ドル買	527		3	3
	買建				
	米ドル買 円売	9,820	9,520	485	485
	円買 米ドル売	140		2	2
	ユーロ買 円売	19		1	1
	円買 台湾ドル売	10		0	0
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	4,931	4,931	3,288	3,288
	合計	17,589	14,452		2,836

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	20,787	20,787	2,884	2,884
	複合金融商品	20,787	20,787	(注) 2	(注) 2
合計		41,575	41,575		

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
 2 組込みデリバティブについて、社債と一体として処理しているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載している。
 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	20,547	20,547	1,139	1,139
	複合金融商品	20,547	20,547	(注) 2	(注) 2
合計		41,095	41,095		

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
 2 組込みデリバティブについて、社債と一体として処理しているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載している。
 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けている。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	160,880	162,879
ロ 年金資産	122,190	122,652
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	38,689	40,227
ニ 未認識数理計算上の差異	36,474	35,160
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,630	3,687
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,846	8,754
ト 前払年金費用	39,482	37,596
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	45,328	46,351

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	10,287	9,972
ロ 利息費用	2,808	2,834
ハ 期待運用収益	2,855	2,227
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,370	3,912
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,067	564
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,543	13,926

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注) 1 同左

2 上記退職給付費用以外に、トッパン フォトマスキュス インク等における退職者に対して80百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上している。

2 上記退職給付費用以外に、トッパンプロスプリント等における退職者に対して320百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
ロ 割引率	主として1.8%	同左
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっている。)	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における権利失効による利益計上額

営業外収益 10百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 19名	同社取締役 14名 同社従業員 29名	同社取締役 14名 同社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成18年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成18年7月14日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 15名 同社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 245,000株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付していない
対象勤務期間	自 平成19年7月17日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) スtock・オプションの付与数は、株式数に換算している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	86,000	119,000	145,000
権利確定			
権利行使			
失効	86,000	24,000	25,000
未行使残		95,000	120,000

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	183,000
権利確定	
権利行使	
失効	35,000
未行使残	148,000

単価情報

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格 (円)	1,575	1,308	1,734
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			198

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	1,527
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	159

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における権利失効による利益計上額

営業外収益 13百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 29名	同社取締役 14名 同社従業員 28名	同社取締役 15名 同社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株	普通株式 245,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月14日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成18年7月14日 至 平成19年6月30日	自 平成19年7月17日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) ストック・オプションの付与数は、株式数に換算している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	95,000	120,000	148,000
権利確定			
権利行使			
失効	95,000	36,000	40,000
未行使残		84,000	108,000

単価情報

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	1,308	1,734	1,527
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)		198	159

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,092百万円	1,852百万円
賞与引当金	7,102	5,745
減価償却費損金算入限度超過額	830	964
退職給付引当金	19,023	17,132
固定資産未実現損益	2,228	2,203
税務上の繰越欠損金	30,400	35,730
投資有価証券評価損	7,467	3,504
減損損失	2,893	7,895
その他	14,905	13,492
繰延税金資産小計	87,942	88,521
評価性引当額	38,212	29,798
繰延税金資産合計	49,729	58,722
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,843百万円	8,335百万円
特別償却準備金	15,668	12,924
固定資産圧縮積立金	5,347	4,588
前払年金費用	12,946	10,439
その他	4,638	4,094
繰延税金負債合計	43,444	40,382
繰延税金資産の純額	6,285	18,340

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	17,956百万円	18,134百万円
固定資産 - 繰延税金資産	13,237	13,239
固定負債 - 繰延税金負債	24,909	13,033

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.2%	40.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	14.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	58.3
海外子会社の税率差異	2.2	8.2
試験研究費等の特別税額控除	0.6	1.6
評価性引当額の増減	7.4	43.9
受取配当金連結消去に伴う影響	4.6	50.2
持分法投資損益による影響	1.2	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		16.3
過年度法人税等	2.7	
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	6.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.6%、平成27年4月1日以降のものについては35.2%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が364百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（貸方）が1,519百万円減少し、その他有価証券評価差額金等（貸方）が1,155百万円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものである。

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報・ネットワーク系事業」、「生活環境系事業」及び「エレクトロニクス系事業」の3つを報告セグメントとしている。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりである。

- (1)情報・ネットワーク系事業・・・証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物
- (2)生活環境系事業・・・・・・・・・・軟包材、紙器等パッケージ類、化粧シート・壁紙等
建装材、インキ、太陽電池バックシート等高機能部材
- (3)エレクトロニクス系事業・・・・・・・・フォトマスク、リードフレーム、液晶カラーフィルタ、
反射防止フィルム、プリント配線板等の精密電子部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益の数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	894,793	375,307	286,355	1,556,457		1,556,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,285	15,219	1,103	28,608	28,608	
計	907,079	390,527	287,458	1,585,065	28,608	1,556,457
セグメント利益(営業利益)	42,231	20,005	8,095	70,332	25,323	45,008
セグメント資産	710,326	339,047	363,350	1,412,724	281,604	1,694,328
その他の項目						
減価償却費	26,890	14,729	36,829	78,449	4,490	82,939
持分法適用会社への投資額	5,198	32,455	743	38,396		38,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,805	11,907	27,884	63,597	1,422	65,019

(注) 調整額は以下のとおりである。

- 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 24,578百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産286,972百万円等が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び固定資産(建物及び構築物、土地等)である。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,422百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 事業	系 エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	877,639	381,957	250,817	1,510,414		1,510,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,138	16,154	381	29,674	29,674	
計	890,778	398,111	251,198	1,540,088	29,674	1,510,414
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は営業損失 ())	41,317	18,675	2,933	57,059	25,504	31,555
セグメント資産	715,405	366,434	308,020	1,389,859	196,963	1,586,823
その他の項目						
減価償却費	26,500	15,717	34,515	76,733	4,189	80,923
持分法適用会社への投資額	4,891	32,881	2,043	39,816		39,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,841	21,359	19,479	62,680	4,133	66,814

(注) 調整額は以下のとおりである。

- 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 24,998百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産203,090百万円等が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）である。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,133百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,340,859	167,094	48,502	1,556,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
552,584	52,643	3,388	608,615

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,296,684	170,294	43,435	1,510,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
517,920	53,810	2,775	574,506

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	調整額	合計
減損損失	1,117				1,117

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	調整額	合計
減損損失	564	216	13,995		14,776

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱グローバルリンク	東京都渋谷区	6	人材育成に関する研修・コンサルティング業		研修業務委託先	人材育成研修の業務委託	12		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的な市場価額を勘案し、取引価額を決定している。
 3 当社役員新井誠の近親者が平成23年 3月31日現在、議決権の66.7%を保有している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱緑洸	東京都文京区	10	不動産賃貸業		不動産賃貸借契約貸主	不動産賃貸借契約	11		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的な市場価額を勘案し、取引価額を決定している。
 3 当社役員野間省伸及びその近親者が平成24年 3月31日現在、議決権の100%を保有している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141円09銭	1,137円46銭
1株当たり当期純利益	18円89銭	4円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,153	3,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,153	3,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	643,509	642,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社)</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>ストック・オプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,630個)</p>	<p>(提出会社)</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>ストック・オプションに係る新株予約権(新株予約権の数1,920個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
凸版印刷株式会社	第2回無担保社債	平成13年 11月14日	30,000		1.40	なし	平成23年 11月14日
凸版印刷株式会社	第3回無担保社債	平成16年 2月24日	40,000	40,000	1.42	なし	平成25年 12月20日
凸版印刷株式会社	第4回無担保社債	平成17年 11月30日	30,000	30,000	1.58	なし	平成27年 9月18日
凸版印刷株式会社	第5回無担保社債	平成22年 12月16日	30,000	30,000	1.40	なし	平成32年 12月16日
凸版印刷株式会社 (注)1	2024年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 3月29日	440	440		なし	平成36年 3月29日
凸版印刷株式会社 (注)2	2026年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成18年 6月12日	35,000	150		なし	平成38年 6月12日
Toppan Photomasks, Inc. (注)3	普通社債	平成17年 9月28日	18,262 [219,632 千US\$]	19,740 [240,184 千US\$]	0.00 (注)4	なし	平成27年 9月28日
(株)トスコ	第7回無担保社債	平成20年 5月26日	200		1.80	なし	平成23年 5月25日
計			183,902	120,330			

(注)1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	2,030
発行価額の総額(百万円)	440
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月29日～平成36年3月14日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	1,910
発行価額の総額(百万円)	150
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成38年5月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 外貨建てで発行したものについて、[]内に外貨建ての金額を付記している。

4 20年及び2年スワップレートに基づき利率が変動する。ただし計算結果がゼロを下回る場合は0%とする。

5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	40,000		49,740	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,371	11,817	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,292	14,588	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	896	853		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	127,963	111,933	1.1	自 平成25年4月 至 平成43年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,601	7,007		自 平成25年4月 至 平成41年8月
其他有利子負債				
計	163,125	146,200		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,631	12,756	26,577	13,297
リース債務	800	591	552	504

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	356,153	733,396	1,119,869	1,510,414
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,328	6,916	16,026	8,807
四半期(当期)純利益 (百万円)	512	2,767	6,252	3,068
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.80	4.30	9.72	4.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	0.80	3.51	5.42	4.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,520	81,578
受取手形	39,516	37,293 ⁴
売掛金	228,271	215,497
有価証券	85,541	22,705
商品及び製品	14,690	15,209
仕掛品	21,753	25,709
原材料及び貯蔵品	7,855	7,101
前渡金	873	1,102
未収還付法人税等	-	1,797
繰延税金資産	9,126	9,294
その他	5,371	5,707
貸倒引当金	3,649	2,813
流動資産合計	511,872	420,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,449	402,557
減価償却累計額	218,728	228,804
建物(純額)	183,721	173,752
構築物	16,603	16,834
減価償却累計額	12,809	13,327
構築物(純額)	3,794	3,507
機械及び装置	566,564	561,997
減価償却累計額	466,510	483,543
機械及び装置(純額)	100,053	78,454
車両運搬具	1,441	1,388
減価償却累計額	1,354	1,291
車両運搬具(純額)	87	97
工具、器具及び備品	32,753	32,883
減価償却累計額	28,240	28,327
工具、器具及び備品(純額)	4,512	4,555
土地	85,182	85,200
リース資産	6,884	7,210
減価償却累計額	576	1,072
リース資産(純額)	6,308	6,138
建設仮勘定	13,707	15,670
有形固定資産合計	397,367	367,376
無形固定資産		
特許権	25	193
借地権	222	222
ソフトウェア	7,858	6,069
その他	646	1,021
無形固定資産合計	8,753	7,507

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,457	99,821
関係会社株式	234,981	239,008
出資金	73	9
長期貸付金	131	119
従業員に対する長期貸付金	6	19
関係会社長期貸付金	18,376	20,945
破産更生債権等	1,398	4,368
長期前払費用	2,017	2,547
前払年金費用	29,490	29,096
その他	3,608	3,738
貸倒引当金	4,147	7,493
投資その他の資産合計	377,393	392,182
固定資産合計	783,515	767,066
資産合計	1,295,387	1,187,250
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 62,091	1, 4 61,596
買掛金	1 138,702	1 126,886
関係会社短期借入金	46,248	61,576
1年内返済予定の長期借入金	9,006	11,080
1年内償還予定の社債	30,000	-
リース債務	560	600
未払金	21,682	12,223
未払費用	15,368	14,106
未払法人税等	304	-
未払消費税等	877	23
前受金	781	1,551
預り金	836	713
賞与引当金	4,821	3,408
役員賞与引当金	163	136
災害損失引当金	1,711	-
その他	6,178	4 4,677
流動負債合計	339,333	298,580
固定負債		
社債	100,000	100,000
新株予約権付社債	35,440	590
長期借入金	119,182	103,340
関係会社長期借入金	5,000	5,000
リース債務	6,787	6,503
繰延税金負債	20,408	10,252
退職給付引当金	8,558	9,009
その他	6,566	5,503
固定負債合計	301,942	240,199
負債合計	641,275	538,780

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
資本剰余金合計	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	21	19
特別償却準備金	23,269	21,613
固定資産圧縮積立金	7,507	7,998
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	31,972	19,577
利益剰余金合計	480,486	466,924
自己株式	55,422	55,444
株主資本合計	647,789	634,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,919	13,982
繰延ヘッジ損益	402	281
評価・換算差額等合計	6,322	14,264
純資産合計	654,111	648,470
負債純資産合計	1,295,387	1,187,250

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	895,589	849,232
売上原価		
製品期首たな卸高	13,910	14,690
当期製品製造原価	1, 8 784,298	1, 8 753,428
合計	798,208	768,118
製品期末たな卸高	14,690	15,209
他勘定振替高	2 8	2 144
売上原価合計	783,509	752,764
売上総利益	112,079	96,468
販売費及び一般管理費		
運賃	22,821	20,563
貸倒引当金繰入額	1,777	3,109
役員報酬及び給料手当	31,093	31,289
賞与引当金繰入額	3,194	2,311
役員賞与引当金繰入額	163	136
退職給付費用	1,796	2,291
減価償却費	4,815	4,434
旅費	3,047	3,172
賃借料	1,580	1,754
研究開発費	1 14,334	1 12,798
その他	20,848	21,780
販売費及び一般管理費合計	105,472	103,641
営業利益又は営業損失()	6,607	7,173
営業外収益		
受取利息	8 207	8 182
有価証券利息	141	123
受取配当金	8 6,794	8 14,058
設備賃貸料	8 3,442	8 3,292
その他	1,454	1,777
営業外収益合計	12,040	19,433
営業外費用		
支払利息	1,428	8 1,689
社債利息	1,330	1,499
貸倒引当金繰入額	7	31
減価償却費	85	1,184
その他	4,934	8 1,803
営業外費用合計	7,785	6,145
経常利益	10,861	6,114

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2	-
投資有価証券売却益	399	242
株式割当益	669	-
特別利益合計	1,071	242
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,752	4 1,264
投資有価証券評価損	2,007	4,363
投資有価証券売却損	100	38
減損損失	-	5 14,382
関係会社株式評価損	6 645	6 2,537
貸倒引当金繰入額	100	405
災害による損失	7 2,213	7 36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	752	-
土壌汚染対策費用	572	-
関係会社株式売却損	13	-
特別損失合計	9,156	23,027
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,777	16,670
法人税、住民税及び事業税	1,154	256
法人税等調整額	1,065	13,685
法人税等合計	2,219	13,429
当期純利益又は当期純損失 ()	557	3,240

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		166,031	21.1	137,622	18.1
労務費		24,224	3.1	22,030	2.9
外注加工費		522,768	66.3	527,481	69.5
経費		75,223	9.5	72,285	9.5
(うち減価償却費)		(42,706)	(5.4)	(43,162)	(5.7)
当期総製造費用		788,248	100.0	759,419	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,293		21,753	
合計		808,542		781,172	
期末仕掛品たな卸高		21,753		25,709	
他勘定振替高	2	2,489		2,035	
当期製品製造原価		784,298		753,428	

(注) 1 原価計算については、印刷工程が複雑多岐にわたるため、現在、制度としての原価計算は行っていない。
 2 他勘定振替高の主な内訳は、社用印刷物等である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,738	117,738
資本剰余金合計		
当期首残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,514	17,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	25	21
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	1
海外投資等損失準備金の取崩	3	2
当期変動額合計	3	1
当期末残高	21	19
特別償却準備金		
当期首残高	10,983	23,269
当期変動額		
特別償却準備金の積立	13,985	2,718
特別償却準備金の取崩	1,700	4,374
当期変動額合計	12,285	1,656
当期末残高	23,269	21,613
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,605	7,507
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	89	701
固定資産圧縮積立金の取崩	187	209
当期変動額合計	98	491
当期末残高	7,507	7,998

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	400,200	400,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,200	400,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	57,792	31,972
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	1
海外投資等損失準備金の取崩	3	2
特別償却準備金の積立	13,985	2,718
特別償却準備金の取崩	1,700	4,374
固定資産圧縮積立金の積立	89	701
固定資産圧縮積立金の取崩	187	209
剰余金の配当	14,189	10,317
当期純利益又は当期純損失()	557	3,240
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	25,819	12,394
当期末残高	31,972	19,577
利益剰余金合計		
当期首残高	494,122	480,486
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	14,189	10,317
当期純利益又は当期純損失()	557	3,240
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	13,636	13,561
当期末残高	480,486	466,924
自己株式		
当期首残高	55,344	55,422
当期変動額		
自己株式の取得	90	28
自己株式の処分	12	5
当期変動額合計	77	22
当期末残高	55,422	55,444

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	661,502	647,789
当期変動額		
剰余金の配当	14,189	10,317
当期純利益又は当期純損失()	557	3,240
自己株式の取得	90	28
自己株式の処分	8	3
当期変動額合計	13,713	13,583
当期末残高	647,789	634,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,296	5,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,376	8,062
当期変動額合計	4,376	8,062
当期末残高	5,919	13,982
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	553	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	120
当期変動額合計	150	120
当期末残高	402	281
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,849	6,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,527	7,941
当期変動額合計	4,527	7,941
当期末残高	6,322	14,264
純資産合計		
当期首残高	672,352	654,111
当期変動額		
剰余金の配当	14,189	10,317
当期純利益又は当期純損失()	557	3,240
自己株式の取得	90	28
自己株式の処分	8	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,527	7,941
当期変動額合計	18,241	5,641
当期末残高	654,111	648,470

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品.....売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品.....最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。

三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物..... 8 ~ 50年

機械及び装置... 2 ~ 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用している。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債

(3) ヘッジ方針

当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において独立掲記していた「為替差損」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「為替差損」に表示していた1,070百万円は、「その他」として組替えている。

- 2 前事業年度において独立掲記していた「通貨スワップ損失」は、当事業年度において「通貨スワップ収益」となり、金額的重要性がなくなったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「通貨スワップ損失」に表示していた1,718百万円は、「その他」として組替えている。

- 3 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた85百万円は、「減価償却費」として組替えている。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

関係会社に対する資産・負債には、区分掲記したもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	16,992百万円	16,440百万円
買掛金	29,872	22,823

2 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
P.T.Toppan Printing Indonesia	706 * 1	507 * 11
Toppan Photomasks, Inc.	20,787 * 2	20,547 * 12
Toppan Printing Greece S.A.	240 * 3	61 * 13
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,410 * 4	1,680 * 14
上海凸版有限公司	1,613 * 5	1,725 * 15
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.	1,516 * 6	
凸版軟件(上海)有限公司	7 * 7	7 * 16
Toppan Leefung Pte.Ltd.	3,460 * 8	4,013 * 17
Toppan Leefung Printing Ltd.	2,349 * 9	2,116 * 18
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.		529 * 19
Toppan Interamerica Inc.	1,496 * 10	1,356 * 20
熊本城観光交流サービス(株)	1,250	1,206
(株)トッパンTOMOEGAWA オブティカルプロダクツ	1,000	
計	35,839	33,751

上記*1の一部、*2、*3、*4、*5の一部、*6、*7、*8、*9、*10、*11、*12、*13、*14、*15の一部、*

16、*17、*18、*19及び*20については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算している。

* 1	684百万円 (8,230千米ドル)
* 2	20,787百万円 (250,000千米ドル)
* 3	240百万円 (2,049千ユーロ)
* 4	1,410百万円 (12,000千ユーロ)
* 5	757百万円 (59,736千人民元)
* 6	1,516百万円 (119,602千人民元)
* 7	7百万円 (600千人民元)
* 8	3,460百万円 (52,500千シンガポールドル)
* 9	2,349百万円 (220,000千香港ドル)
* 10	1,496百万円 (18,000千米ドル)
* 11	507百万円 (6,174千米ドル)
* 12	20,547百万円 (250,000千米ドル)
* 13	61百万円 (562千ユーロ)
* 14	1,680百万円 (15,308千ユーロ)
* 15	918百万円 (70,361千人民元)
* 16	7百万円 (550千人民元)
* 17	4,013百万円 (61,400千シンガポールドル)
* 18	2,116百万円 (200,000千香港ドル)
* 19	529百万円 (50,000千香港ドル)
* 20	1,356百万円 (16,500千米ドル)

(2) 関係会社の業務受託契約に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)トータルメディア開発研究所	27百万円	

(3) 関係会社の後納する郵便料金等に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
凸版情報加工(株)	402百万円	

(4) 関係会社のデリバティブ取引に対する保証

前事業年度（平成23年3月31日）

Toppan Photomasks, Inc.の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証している。
なお、平成23年3月31日現在の当該契約額は 20,787百万円（250,000千米ドル）である。

当事業年度（平成24年3月31日）

Toppan Photomasks, Inc.の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証している。
なお、平成24年3月31日現在の当該契約額は 20,547百万円（250,000千米ドル）である。

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	539百万円	185百万円

4 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理をしている。当事業年度末日（銀行休業日）満期の手形は次のとおりである。

受取手形	4,332百万円
支払手形	824
設備支払手形（流動負債その他）	1,059

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	18,814百万円	17,490百万円

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
東日本大震災により被災した製品	8百万円	144百万円

3 固定資産売却益は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	2百万円	

4 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	965百万円	383百万円
機械及び装置	766	626

5 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定している。

その結果、当事業年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額14,382百万円を減損損失として特別損失に計上している。

場所	用途	種類
大阪府堺市	液晶カラーフィルタ製造設備	建物及び機械装置等
東京都板橋区	遊休資産	建物等
熊本県玉名市	遊休資産	建物等

大阪府堺市の液晶カラーフィルタ製造設備は、液晶テレビ向け市場の低迷の影響を受け、販売数量の減少及び販売価格の下落等により収益力が低下したことによるものである。

東京都板橋区、熊本県玉名市の遊休資産は、当事業年度において除却が決定したことによるものである。

なお、減損損失の内訳は、液晶カラーフィルタ製造設備13,749百万円、遊休資産633百万円であり、資産種類別の内訳は、建物5,841百万円、構築物28百万円、機械及び装置8,505百万円、工具、器具及び備品6百万

円である。

6 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.	535百万円	1,507百万円
Toppan Electronics, Inc.		463
デジブックジャパン(株)		401
丸東産業(株)		164
(株)BrandXing	97	
Toppan Printing Co. (Australia)Pty.Ltd.	12	
計	645	2,537

7 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する損失は「災害による損失」として計上している。主な内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産滅失・評価損	591百万円	24百万円
その他	1,621	12
計	2,213	36

8 関係会社との主な取引額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費	339,161百万円	352,358百万円
受取利息及び受取配当金	4,555	11,855
設備賃貸料	3,337	2,918
支払利息		407
その他(営業外費用)		467

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	54,420	123	12	54,531
合計	54,420	123	12	54,531

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加123千株は、単元未満株式の買取請求によるものである。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	54,531	46	5	54,572
合計	54,531	46	5	54,572

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取請求によるものである。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少 5千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	6,904百万円	45百万円	859百万円	7,808百万円
減価償却累計額相当額	5,496	42	790	6,328
期末残高相当額	1,408	3	68	1,479

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	6,262百万円	12百万円	218百万円	6,493百万円
減価償却累計額相当額	5,435	11	201	5,649
期末残高相当額	826	0	17	844

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,413百万円	1,467百万円
1年超	1,674	207
合計	3,088	1,674

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,669百万円	1,481百万円
減価償却費相当額	1,151	616
支払利息相当額	132	72

(4) 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、エレクトロニクス系事業における生産設備（構築物、機械及び装置）やホストコンピュータ（工具、器具及び備品）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	98百万円	97百万円
1年超	1,542	1,445
合計	1,640	1,542

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	54,332	9,348
関連会社株式	14,659	29,269	14,610
合計	59,643	83,602	23,958

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	174,768
関連会社株式	568
合計	175,337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	57,947	12,964
関連会社株式	14,495	23,580	9,084
合計	59,479	81,527	22,048

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	177,537
関連会社株式	1,991
合計	179,528

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,303百万円	2,380百万円
賞与引当金	1,940	1,281
減価償却費損金算入限度超過額	569	747
退職給付引当金	4,028	3,718
減損損失	2,856	7,895
投資有価証券評価損	6,631	2,976
関係会社株式	4,728	5,173
税務上の繰越欠損金	10,335	15,152
その他	4,903	3,475
繰延税金資産小計	38,298	42,801
評価性引当額	15,874	11,545
繰延税金資産合計	22,423	31,256
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,618百万円	7,083百万円
特別償却準備金	15,668	12,924
固定資産圧縮積立金	5,054	4,376
前払年金費用	9,019	7,608
その他	343	221
繰延税金負債合計	33,705	32,214
繰延税金負債の純額	11,281	958

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,126百万円	9,294百万円
固定負債 - 繰延税金負債	20,408	10,252

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	税引前当期純損失のため記載を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	68.1	
評価性引当額の増減	39.0	
過年度法人税等	31.2	
その他	6.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.9	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.6%、平成27年4月1日以降のものについては35.2%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,037百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が12百万円、その他有価証券評価差額金等（貸方）が1,024百万円、それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,014円31銭	1,005円63銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	0円86銭	5円03銭

- (注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	557	3,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	557	3,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	644,950	644,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社リクルート	3,200,000	8,213
		久光製薬株式会社	1,718,525	6,745
		アサヒグループホールディングス株式会社	2,866,588	5,254
		株式会社ニューフレアテクノロジー	10,000	4,870
		株式会社朝日新聞社	100,000	4,500
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,556,025	2,701
		第一生命保険株式会社	21,599	2,468
		日本たばこ産業株式会社	5,000	2,330
		大正製薬ホールディングス株式会社	300,000	2,013
		東洋水産株式会社	933,000	2,005
		王子製紙株式会社	4,785,000	1,914
		株式会社サンリオ	501,000	1,618
		江崎グリコ株式会社	1,564,407	1,553
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,712	1,377
		三菱電機株式会社	1,791,000	1,311
		小野薬品工業株式会社	272,400	1,255
		株式会社資生堂	851,514	1,215
		シャープ株式会社	1,979,000	1,195
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	669,050	1,136
		ライオン株式会社	2,363,000	1,120
株式会社千趣会	1,838,147	1,075		
株式会社角川グループホールディングス	406,500	1,070		
その他(348銘柄)	85,746,580	38,848		
計		118,984,047	95,793	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	円建社債（1銘柄）	150
		小計	150
投資有価証券	満期保有 目的の債券	貸付債権信託受益権（1銘柄）	954
		ユーロ円建社債（1銘柄）	1,000
		円建社債（1銘柄）	1,000
		小計	2,954
	その他有価証券	円建社債（1銘柄）	30
		小計	30
計		3,134	3,134

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)			
有価証券	その他有価証券	(追加型公社債投資信託) 大和証券投資信託委託株式会社 マネー・マネージメント・ファン ド 野村アセットマネジメント株 式会社フリーファイナンシャ ルファンド 国際投信投資顧問株式会 社マネー・マネージメント・ファン ド	5,067,419,701口	5,067		
		(その他) 株式会社三井住友銀行譲渡性 預金	3,500百万円	3,500		
		株式会社三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	3,500百万円	3,500		
		株式会社みずほコーポレート 銀行譲渡性預金	3,000百万円	3,000		
		小計		22,554		
		投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 投資信託受益証券（1銘柄）	36,269,249口	30
				(組合契約出資持分) 組合契約出資分（4銘柄）	16口	1,016
小計				1,046		
計			23,600			

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	402,449	7,345	7,237 (5,841)	402,557	228,804	11,053	173,752
構築物	16,603	348	118 (28)	16,834	13,327	600	3,507
機械及び装置	566,564	20,635	25,202 (8,505)	561,997	483,543	32,805	78,454
車両運搬具	1,441	89	142	1,388	1,291	74	97
工具、器具及び備品	32,753	1,993	1,863 (6)	32,883	28,327	1,888	4,555
土地	85,182	18		85,200			85,200
リース資産	6,884	335	9	7,210	1,072	505	6,138
建設仮勘定	13,707	23,650	21,688	15,670			15,670
有形固定資産計	1,125,587	54,417	56,261 (14,382)	1,123,743	756,367	46,927	367,376
無形固定資産							
特許権				268	74	31	193
借地権				222			222
ソフトウェア				17,594	11,524	3,367	6,069
その他				1,386	365	127	1,021
無形固定資産計				19,472	11,965	3,527	7,507
長期前払費用	4,206	1,735	1,490	4,450	1,902	720	2,547

(注) 1 当期の減損損失額は、「当期減少額」欄に含めて記載し、当該減損損失の金額を()として記載している。

2 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加内容 (百万円)	減少内容 (百万円)		
建物	深谷工場増築	2,562		
	川口工場増築	1,914		
機械及び装置	三重第二工場液晶カラーフィルタ 生産設備	2,449		
	川口工場再構築生産設備	1,548		
	幸手工場トナー充填設備	620		
	幸手工場生産設備	434		
建設仮勘定	深谷工場増築及び生産設備	5,135	深谷工場増築	2,493
	熊本工場オンチップカラーフィルタ 生産設備	1,350	三重第二工場液晶カラーフィルタ 生産設備	2,449
			川口工場増築及び再構築生産設備	1,978
		売却	16,696	

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	7,797	4,993	974	1,510	10,306
賞与引当金	4,821	3,408	4,821		3,408
役員賞与引当金	163	136	163		136
災害損失引当金	1,711		1,711		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,057百万円、回収による取崩額403百万円等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	76,828
普通預金	468
定期預金	4,259
小計	81,556
合計	81,578

b 受取手形

受取手形の業種別内訳は次のとおりである。

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額
製造業	15,140	ヤマモリ(株) 367百万円
		(株)オルタステクノロジー 高知 344百万円
		トッパン・フォームズ(株) 335百万円ほか
出版業・その他	22,152	(株)宝島社 1,872百万円
		(株)リクルートメディアコ ミュニケーションズ 1,700百万円
		(株)レモール 767百万円ほか
合計	37,293	

受取手形の期日別内訳は次のとおりである。

期日別	金額(百万円)
平成24年4月期日のもの	10,996
" 5月 "	10,154
" 6月 "	7,987
" 7月 "	5,743
" 8月以降期日のもの	2,412
合計	37,293

c 売掛金

売掛金の業種別内訳は次のとおりである。

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額
製造業	113,454	シャープ(株) 19,469百万円 コナミマニュファクチャリング&サービス(株) 2,319百万円 アサヒビール(株) 2,229百万円ほか
出版業・その他	102,042	(株)電通マネジメントサービス 3,886百万円 みずほファクター(株) 3,096百万円 日本生活協同組合連合会 2,192百万円ほか
合計	215,497	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{366}$
228,271	889,735	902,509	215,497	80.7	91.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

d 商品及び製品・仕掛品

科目	金額(百万円)	摘要
商品及び製品	15,209	未発送の仕上り品をいう
仕掛品	25,709	製版・印刷・製本等仕掛中のものをいう

e 原材料及び貯蔵品

科目	品名	金額(百万円)
原材料	原紙	2,274
	インキ	44
	補助材料	1,336
	その他の原材料	1,300
	小計	4,956
貯蔵品	補修材料	29
	消耗工具備品	2,115
	小計	2,144
合計		7,101

固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
Toppan Photomasks, Inc.	48,779
トッパン・フォームズ(株)	33,433
台湾凸版国際彩光股? 有限公司	27,540
Toppan Leefung Pte.Ltd.	17,436
東洋インキS Cホールディングス(株)	14,183
(株)トッパン・コスモ	12,740
図書印刷(株)	11,550
中華凸版電子股? 有限公司	10,023
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	6,507
上海凸版有限公司	5,546
P.T.Toppan Printing Indonesia	5,324
(株)ビットウェイ	4,825
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	4,792
Toppan Printing Co.,(H.K.)Ltd.	4,725
(株)トッパンプロスプリント	4,572
(株)トッパンTDKレーベル	4,102
アイ・エヌ・テイ(株)	1,620
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ	1,520
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ	1,233
トッパンコンテナー(株)	1,059
その他	17,490
合計	239,008

流動負債

a 支払手形

支払手形の費目別内訳は次のとおりである。

費目	金額(百万円)	主な相手先及び金額
材料代	18,157	東京紙パルプ交易(株) 1,611百万円 三菱製紙販売(株) 1,436百万円 フタムラ化学(株) 1,436百万円ほか
外注代	37,800	(株)トッパングラフィック コミュニケーションズ 4,233百万円 トッパン・フォームズ(株) 1,910百万円 (株)トッパンTDKレーベル 1,869百万円ほか
その他	5,638	凸版物流(株) 1,951百万円 (株)京都製作所 317百万円 大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株) 237百万円ほか
合計	61,596	

支払手形の期日別内訳は次のとおりである。

期日別	金額(百万円)
平成24年4月期日のもの	16,847
〃 5月 〃	15,738
〃 6月 〃	13,528
〃 7月以降期日のもの	15,482
合計	61,596

b 買掛金

買掛金の費目別内訳は次のとおりである。

費目	金額(百万円)	主な相手先及び金額
材料代	64,762	東洋インキ(株) 7,165百万円 国際紙パルプ商事(株) 5,492百万円 新生紙パルプ商事(株) 4,148百万円ほか
外注代	62,123	(株)トッパングラフィック コミュニケーションズ 3,075百万円 トッパンプラスチック(株) 2,674百万円 (株)トッパンコミュニケーション プロダクツ 1,899百万円ほか
合計	126,886	

c 関係会社短期借入金

関係会社短期借入金の借入先別内訳は次のとおりである。

借入先	金額(百万円)
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	9,390
(株)トッパンTDKレーベル	6,240
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ	5,017
その他	40,927
合計	61,576

固定負債

a 社債 100,000百万円

内訳は、「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

b 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	20,000(1,250)
第一生命保険株式会社	20,000(1,250)
明治安田生命保険相互会社	5,000(-)
シンジケートローン	69,420(8,580)
合計	114,420(11,080)

(注) 1 表中の()は1年以内返済予定額であり、貸借対照表上流動負債に計上している。

2 シンジケートローンは株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行を主幹事とする計48社の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toppan.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|------|--------------------------------|---|-----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度自平成22年 4 月 1 日
(第165期)至平成23年 3 月31日) | 平成23年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | 平成23年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 確認書 | | 平成23年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)に基づく臨時報告書である。 | 平成23年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 発行登録書(新株予約
権証券)及びその添付
書類 | | 平成23年 7 月 4 日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 四半期報告書 | (第166期自平成23年 4 月 1 日
第 1 四半期至平成23年 6 月30日) | 平成23年 8 月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 確認書 | | 平成23年 8 月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 訂正発行登録書 | | 平成23年 8 月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | 平成23年 8 月25日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 四半期報告書 | (第166期自平成23年 7 月 1 日
第 2 四半期至平成23年 9 月30日) | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (11) | 確認書 | | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (12) | 訂正発行登録書 | | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (13) | 訂正発行登録書 | | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (14) | 四半期報告書 | (第166期自平成23年10月 1 日
第 3 四半期至平成23年12月31日) | 平成24年 2 月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (15) | 確認書 | | 平成24年 2 月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (16) | 訂正発行登録書 | | 平成24年 2 月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (17) | 訂正発行登録書 | | 平成24年 2 月 9 日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

凸版印刷株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 孝 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 木 直 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武 田 良 太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、凸版印刷株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、凸版印刷株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

凸版印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 孝夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮木 直哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武田 良太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。